

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第17期) 至 平成18年3月31日

株式会社SJホールディングス

(941618)

第17期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社SJホールディングス

# 目 次

	頁
第17期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	5
3 【事業の内容】 .....	7
4 【関係会社の状況】 .....	11
5 【従業員の状況】 .....	14
第2 【事業の状況】 .....	15
1 【業績等の概要】 .....	15
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	18
3 【対処すべき課題】 .....	19
4 【事業等のリスク】 .....	20
5 【経営上の重要な契約等】 .....	25
6 【研究開発活動】 .....	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	26
第3 【設備の状況】 .....	31
1 【設備投資等の概要】 .....	31
2 【主要な設備の状況】 .....	32
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	33
第4 【提出会社の状況】 .....	34
1 【株式等の状況】 .....	34
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	47
3 【配当政策】 .....	48
4 【株価の推移】 .....	48
5 【役員の状況】 .....	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	51
第5 【経理の状況】 .....	54
1 【連結財務諸表等】 .....	55
2 【財務諸表等】 .....	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	107
第7 【提出会社の参考情報】 .....	108
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	108
2 【その他の参考情報】 .....	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	109
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第17期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社S Jホールディングス

**【英訳名】** SJ Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 李 堅

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川四丁目12番8号

**【電話番号】** 03-5781-7311(代表)  
(平成18年5月8日付にて「本店の所在の場所」及び「電話番号」が上記の通り変更となりました)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 近衛 伸賢

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川四丁目12番8号

**【電話番号】** 03-5781-7311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 近衛 伸賢

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,066,314	4,195,963	6,290,553	10,433,672	23,616,140
経常利益 (千円)	441,741	588,889	817,013	1,055,466	1,976,838
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	254,983	344,562	480,613	675,949	1,016,276
純資産額 (千円)	1,870,571	2,619,296	3,083,657	7,633,861	8,647,113
総資産額 (千円)	2,713,646	3,391,728	4,457,644	13,161,772	24,113,539
1株当たり純資産額 (円)	315,442.02	100,202.61	36,953.04	77,514.27	17,406.56
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	47,886.57	14,380.15	5,911.32	8,243.53	1,945.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		14,298.40	5,647.11		1,900.94
自己資本比率 (%)	68.9	77.2	69.2	58.0	35.9
自己資本利益率 (%)	16.3	15.3	16.9	12.6	12.5
株価収益率 (倍)		21.5	54.6		78.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,058	213,144	551,592	195,854	1,014,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,620	207,276	167,596	857,973	2,967,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,105	478,473	14,733	642,420	3,189,182
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,408,176	1,453,631	1,775,059	4,037,011	5,331,436
従業員数 (名)	244	302	592	1,526	2,636

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3 第13期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。

4 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第14期においては、平成14年5月30日付で1株を2株に、また、平成14年11月18日付で1株を2株に分割しております。第15期においては、平成16年2月20日付で1株を3株に分割しております。

6 第16期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第17期において、分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンを新たに連結の範囲に

含めております。株式譲渡契約に基づいて全ての発行済株式を取得したことにより、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は新たに連結範囲に含めております。Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited、Leadproud Advertising Limited、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司、福建實達聯迪商用設備有限公司及び重慶十方文化傳播有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。福建十方文化傳播有限公司及びその子会社泉州十方廣告有限公司、十方壘祺文化傳播（廈門）有限公司は、当社が福建十方文化傳播有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。株式会社ティー・シー・シー札幌は株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。なお、第17期においては、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高又は営業収益 (千円)	3,051,686	4,093,810	5,121,900	5,928,348	439,278
経常利益 (千円)	430,055	566,034	705,425	801,996	115,562
当期純利益 (千円)	247,698	326,317	411,583	439,263	81,108
資本金 (千円)	710,950	903,450	968,899	990,382	1,001,050
発行済株式総数 (株)	5,930	26,140	83,448	98,335.89	495,379.45
純資産額 (千円)	1,812,486	2,566,543	3,013,207	6,433,748	6,386,458
総資産額 (千円)	2,695,120	3,322,950	4,191,066	8,175,249	12,178,106
1株当たり純資産額 (円)	305,646.88	98,184.51	36,108.80	65,452.67	12,897.73
1株当たり配当額 (円)	旧株 9,300.00 新株 2,547.95 新株 280.28	3,700.00	1,500.00	1,500.00	500
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	46,518.45	13,618.69	5,062.27	5,019.19	164.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		13,541.27	4,836.01	4,922.34	161.06
自己資本比率 (%)	67.3	77.3	71.9	78.7	52.4
自己資本利益率 (%)	16.4	14.9	14.8	9.3	1.3
株価収益率 (倍)		22.7	63.8	99.9	922.5
配当性向 (%)	20.0	27.2	29.6	29.9	303.4
従業員数 (名)	116	120	135	150	6

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3 第13期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。

4 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第14期においては、平成14年5月30日付で1株を2株に、また、平成14年11月18日付で1株を2株に分割しております。第15期においては、平成16年2月20日付で1株を3株に分割しております。

6 第17期において、分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンにすべての営業を承継させ純粋持株会社となりました。また、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

## 2 【沿革】

- 平成元年7月 東京都文京区音羽に、アメリカのSUN ASSOCIATES INC.の日本現地法人として「株式会社サン・ジャパン」を設立(資本金20百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
- 平成2年12月 中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」を設立。
- 平成3年11月 本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。  
SUN ASSOCIATES INC.が保有する当社株式を当社役職員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
- 平成5年8月 中国の大手総合エネルギー会社中国華能集团公司のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加。
- 平成6年12月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業総公司との合併会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率60.0%)。
- 平成9年5月 三菱商事株式会社より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
- 平成10年6月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成11年2月 中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率100.0%、現・連結子会社)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
- 平成11年3月 「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部売却。
- 平成11年12月 中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社4社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率8.2%)。
- 平成12年11月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合併会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率32.0%)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。
- 平成13年3月 「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額売却。
- 平成15年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年4月 「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
- 平成15年9月 「常州華新技術開発有限公司」の出資持分を全額売却。
- 平成16年3月 中国江蘇省蘇州市に、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」のテレコム事業部門を分離し、同社の子会社として「蘇州科大恒星信息技術有限公司」を設立(安徽科大恒星電子商務技術有限公司の出資比率70.0%、連結子会社)。
- 平成16年10月 株式交換により、「株式会社ティー・シー・シー」を完全子会社化。
- 平成17年3月 株式交換により、「株式会社アイビート」を完全子会社化。
- 平成17年4月 株式会社サン・ジャパンから株式会社S Jホールディングスへと商号変更の上、分



社型の会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社化。

- 平成17年 8 月 中国上海市に、子会社運営管理のために「聯迪恒星電子科技（上海）有限公司」を新設（出資比率100.0%）。
- 平成17年12月 中国福建省福州市に、ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売事業を営む「福建実達聯迪商用設備有限公司」を新設（出資比率51.0%）。
- 平成17年12月 全ての発行済株式を取得したことにより、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社を完全子会社化。
- 平成18年 1 月 中国福建省福州市にてメディア事業等を営む「福建十方文化伝播有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社20社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社3社から構成されており、システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品からなる「情報サービス」事業及び「その他」事業を展開しております。「その他」事業につきましては、当連結会計年度に取得・設立した子会社において営まれている事業であり、当連結会計年度より新たなセグメントとして加わったものであります。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類	内 容
情報サービス	1. システム開発事業 （システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート） 2. ソフトウェア製品事業 （ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート） 3. 情報関連商品事業 （BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ商品、情報関連機器等の販売）
その他	1. 金融関連商品事業 （ATM、POS電子支払機及び税込管理レジスター等の金融関連商品の製造販売） 2. その他 （メディア事業等）

#### (1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

##### システム開発事業

当社グループは、株式会社サン・ジャパン、株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビート（株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートは、平成18年4月1日付で、共同新設分割により新会社「株式会社SJアルピーヌ」を設立し、全ての営業を同社に承継しております）が中心となりシステム開発事業を行っております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、通信業者向けにネットワーク監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあります。こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。

当社グループでは、中国に所在する連結子会社の南京日恒信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、日本国内のグループ会社と共同してシステム開発事業を行っております。

##### ソフトウェア製品事業

当社グループは、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、株式会社サン・ジャパンによる自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」及び「Miracle透析」であります。「STEP透析」の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管

理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。

「Miracle透析」は、「STEP透析」のワークステーション版であります。

#### 情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B（企業間電子商取引）やB to C（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステム、およびソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバー、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

#### (2)その他事業

当社グループでは、以下の「その他」事業も行っております。

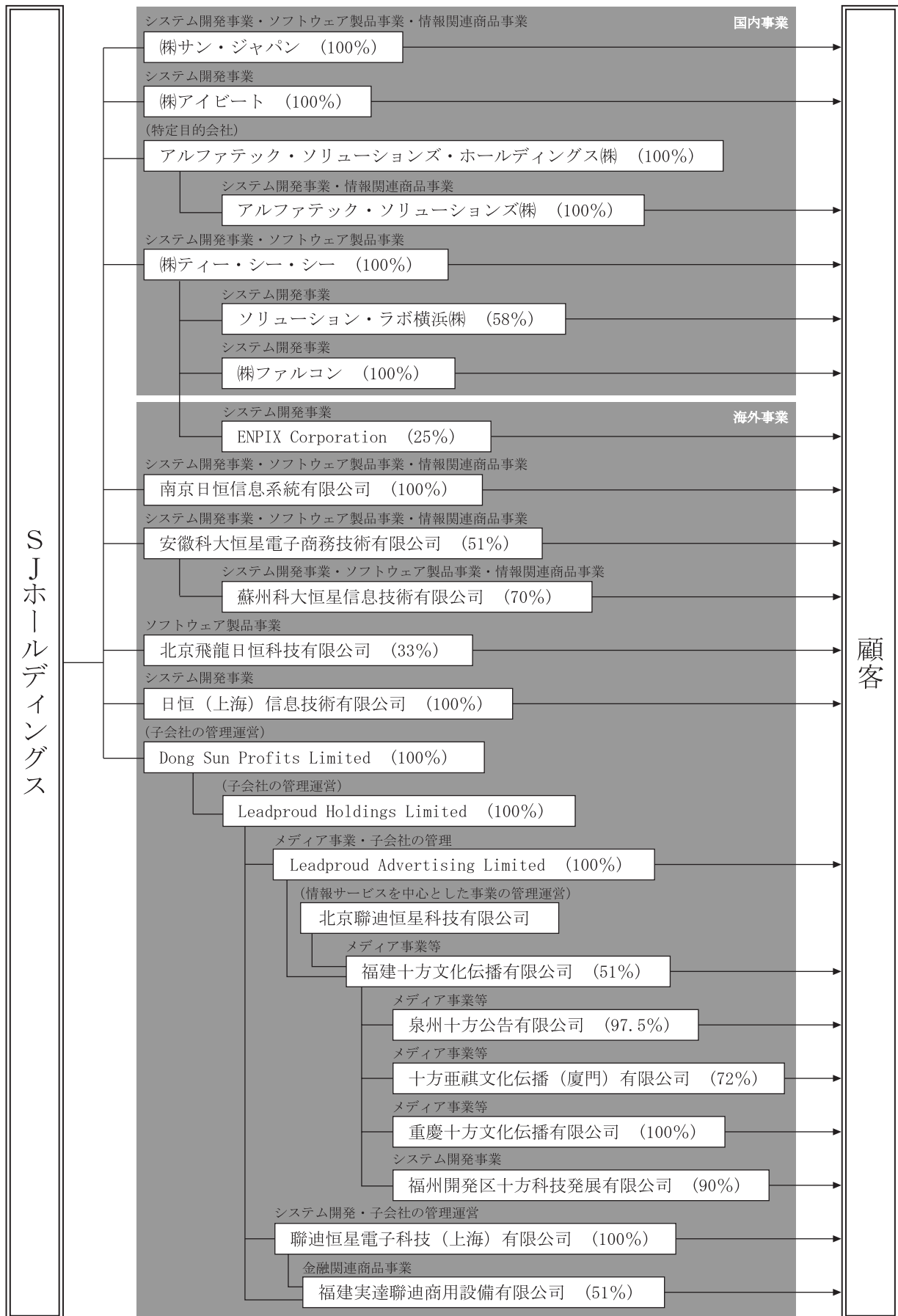
##### 金融関連商品製造販売

福建実達聯迪商用設備有限公司において、中国市場でのATM（現金自動預払機）、POS電子支払機及び税込管理レジスター等の金融関連商品の製造販売を行っております。税込管理レジスターについては、その普及は中国の国家プロジェクトと位置付けられており、今後数年間で、スーパー、小売店、チェーン店、レストラン、ホテル、娯楽施設、卸売市場等の商業・サービス施設に設置される見込みです。

##### その他

福建十方文化传播有限公司及びその子会社において、インターネット媒体を含む広告代理事業を中心としたメディア事業等を行っております。

(事業系統図)



- (注) 1 Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited、Leadproud Advertising Limited、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建實達聯迪商用設備有限公司及び重慶十方文化傳播有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。福建十方文化傳播有限公司及びその子会社泉州十方廣告有限公司、十方垂祺文化傳播(廈門)有限公司は、当社が福建十方文化傳播有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。
- 2 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当連結会計年度において連結子会社でなくなりました。
- 3 アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、平成17年12月28日付で発行済株式を全株取得したことにより、連結子会社となっております。
- 4 株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートは、平成18年4月1日を分割期日として、全ての営業を共同新設分割し、当社100%子会社である新会社「株式会社SJアルピーヌ」に承継させております。
- 5 日恒(上海)情報技術有限公司は、平成17年10月13日付で旧上海天系喜情報技術有限公司より社名変更いたしました。
- 6 平成18年5月に、南京日恒情報系統有限公司を聯迪恒星(南京)情報系統有限公司に、福建實達聯迪商用設備有限公司を福建聯迪商用設備有限公司に、それぞれ社名変更いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サン・ジャパン (注) 2, 4	東京都中央区	100,000千円	情報サービス	100.0	株式会社ティー・シー・シーのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 5名
株式会社ティー・シー・シー (注) 2, 4	神奈川県横浜市中区	360,020千円	情報サービス	100.0	株式会社アイビート及び株式会社サン・ジャパンのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 3名
株式会社アイビート (注) 2, 4	東京都豊島区	300,000千円	情報サービス	100.0	株式会社サン・ジャパンのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 4名
アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社 (注) 2	東京都千代田区	794,200千円	中間持株会社	100.0	役員の兼任 2名
アルファテック・ソリューションズ株式会社 (注) 2, 4	東京都港区	1,000,000千円	情報サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
南京日恒情報系統有限公司 (注) 2	中国江蘇省 南京市	20,693千元 (2,500千US\$)	情報サービス	100.0	株式会社サン・ジャパン及び株式会社ティー・シー・シーのシステム開発のシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 2名
安徽科大恒星電子商務技術有限公司 (注) 2	中国安徽省 合肥市	28,973千元 (3,500千US\$)	情報サービス	51.0	株式会社サン・ジャパン及び株式会社ティー・シー・シーのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 2名
蘇州科大恒星信息技術有限公司 (注) 2	中国江蘇省 蘇州市	5,000千元	情報サービス	70.0 (70.0)	安徽科大恒星電子商務技術有限公司のシステム開発の外注先又は受注先となっております。
株式会社ファルコン (注) 2	神奈川県横浜市中区	10,000千円	情報サービス	100.0 (100.0)	株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 1名
ソリューション・ラボ・横浜株式会社 (注) 2	神奈川県横浜市中区	100,000千円	情報サービス	58.0 (58.0)	役員の兼任 2名
SJ1号投資事業組合	東京都千代田区	614,000千円	情報サービス (投資事業組合)	99.5 (99.5)	
Dong Sun Profits Limited (注) 2	British Virgin Island	35,139千US\$	中間持株会社	100.0	役員の兼任 2名
Leadproud Holdings Limited	中国香港	10千HK\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
Leadproud Advertising Limited	中国香港	0.002千HK\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

聯迪恒星電子科技（上海）有限公司 (注) 2	中国上海市	40,372千元 (5,000千US\$)	情報サービス	100.0 (100.0)	株式会社サン・ジャパンの情報関連製品の販売協力先となっております。 役員の兼任 3名
福建実達聯迪商用設備有限公司 (注) 2	中国福建省 福州市	100,000千元	その他(金融商品製造販売)	51.0 (51.0)	役員の兼任 3名
福建十方文化伝播有限公司 (注) 2	中国福建省 福州市	16,000千元	その他(メディア事業)	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
泉州十方广告有限公司 (注) 2	中国福建省 泉州市	2,000千元	その他(メディア事業)	97.5 (97.5)	役員の兼任 1名
十方垂祺文化伝播（廈門）有限公司 (注) 2	中国福建省 廈門市	2,000千元	その他(メディア事業)	72.0 (72.0)	役員の兼任 1名
重慶十方文化伝播有限公司	中国重慶市	2,000千元	その他(メディア事業)	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数であります。

4 株式会社サン・ジャパン、株式会社ティー・シー・シー、株式会社アイビート及びアルファテック・ソリューションズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 株式会社サン・ジャパン

主要な損益情報等	(1)売上高	4,416,616 千円
	(2)経常利益	631,279
	(3)当期純利益	342,322
	(4)純資産額	2,182,219
	(5)総資産額	4,218,328

(注) 平成17年4月1日付で、分社型の会社分割により、株式会社サン・ジャパンが株式会社S Jホールディングスへと商号変更の上、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継させました。

(2) 株式会社ティー・シー・シー

主要な損益情報等	(1)売上高	4,455,269 千円
	(2)経常利益	234,123
	(3)当期純利益	174,889
	(4)純資産額	1,465,262
	(5)総資産額	2,432,096

(3) 株式会社アイビート

主要な損益情報等	(1)売上高	6,855,620 千円
	(2)経常利益	593,947
	(3)当期純利益	301,663
	(4)純資産額	2,394,191
	(5)総資産額	3,913,646

(4) アルファテック・ソリューションズ株式会社

主要な損益情報等	(1)売上高	3,496,727 千円
	(2)経常利益	125,329
	(3)当期純利益	106,011
	(4)純資産額	1,134,289
	(5)総資産額	6,023,512

5 平成18年4月1日を分割期日として、株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートは新設する「株式会社SJアルピーヌ」に、その営業の全てを承継させる分社型の新設分割を行いました。

6 平成18年5月8日を移転日（営業開始日）として、当社及び国内の当社の主要子会社が本店所在地を東

京都品川区東品川四丁目12番8号に移転しました。

- 7 南京日恒情報系統有限公司は、平成18年5月30日付で聯迪恒星（南京）情報系統有限公司に社名変更しております。また、福建実達聯迪商用設備有限公司は、平成18年5月22日付で福建聯迪商用設備有限公司に社名変更しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	1,960
その他の事業	670
全社(共通)	6
合計	2,636

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、役員は含んでおりません。
- 2 全社(共通)は、グループ会社の経営統括等の管理部門の従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べて、従業員数が1,110名増加しておりますが、この増加は主にアルファテック・ソリューションズ株式会社、福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化传播有限公司及び同社子会社3社を新たに連結範囲に含めたためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6	49.3	0.6	8,238,703

- (注) 1 従業員数、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、役員は含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べて従業員数が144名減少しておりますが、この減少は平成17年4月1日付で分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継させ純粋持株会社となったためであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、輸出の大幅な拡大に加え、個人消費も堅調となるなど需要が好調に推移したほか、一部商品における販売価格の上昇などデフレ脱却の萌芽も見られました。円ドルレートについても、円安にて推移したことによる円安メリットもあり、企業の収益は好調に推移致しました。また、個人所得水準の改善も見られ、景気は緩やかながらも着実な拡大局面にあったものと考えられます。

情報サービス業におきましては、顧客企業の収益改善等により、IT投資は堅調に推移致しました。同業における競争は依然として激しく、単価面では引き続き厳しい状況にありますが、受注状況は改善傾向にありました。

このような環境下、当社グループは、平成17年4月1日付で純粋持株会社を創設することを目的として株式会社サン・ジャパンを会社分割し、株式会社S Jホールディングスに商号変更するとともに、新設会社に営業の全てを承継しました。これにより、グループ各社を管理・統括する機能の強化を図り、グループ内の経営資源の最適配分を迅速に行える体制を構築致しました。

この新体制のもと、中国事業においては、中国における事業展開のための中間持株会社を設立して事業推進体制の確立を図るとともに、中国で金融関連商品事業を行う会社及びメディア事業等を行う会社を子会社化致しました。日本国内事業においては、中堅のインフラ構築関連業務に強みを有するアルファテック・ソリューションズ株式会社を子会社化致しました。

更に、グループシナジーの早期現出を目的としてグループ内でのノウハウの共有・共同での営業活動を行うなどの施策を実施し、又、平成18年2月15日の取締役会決議に基づき、子会社である株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートを、平成18年4月1日付でその営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社S Jアルピーヌ」を当社の100%子会社として設立致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、グループ協業による営業・提案力強化により23,616百万円（前連結会計年度比126.3%増）となりました。利益面につきましては、「情報サービス」事業の中の主要事業であるシステム開発に関し、プロジェクト管理を従来以上に強化し、コストコントロールを進めた結果、営業利益は1,982百万円（前連結会計年度比80.8%増）、経常利益は1,976百万円（前連結会計年度比87.3%増）、当期純利益は1,016百万円（前連結会計年度は当期純損失675百万円）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、「情報サービス」事業及び「その他」事業であります。当連結会計年度に取得・設立した子会社において、金融関連商品事業等の「その他」事業が新たなセグメントとして加わっております。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 「情報サービス」事業

当連結会計年度の「情報サービス」事業におきましては、株式会社アイビート及びアルファテック・ソリューションズ株式会社の連結子会社の業績が当連結会計年度より寄与したこと等の結果、売上高は22,809百万円（前連結会計年度比118.6%増）、営業利益は2,030百万円（前連結会計年度比85.1%増）となりました。

#### 「その他」事業

当連結会計年度の「その他」事業におきましては、当連結会計年度に子会社化した福建十方文化传播有限公司及び福建実達聯迪商用設備有限公司の業績が寄与した結果、売上高は807百万円、営業利益は196百万円となりました。

#### 所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

##### 日 本

日本においては、グループ規模拡大の成果により、売上高は20,545百万円（前連結会計年度比130.2%増）となり、営業利益は1,721百万円（前連結会計年度比104.7%増）となりました。

##### 中 国

中国においては、従来からの「情報サービス」事業が市場の拡大もあり順調に推移したことに加え、新規に金融関連商品事業、メディア事業等の「その他」事業を開始したことにより、売上高は3,820百万円（前連結会計年度比80.4%増）となりました。また、利益率の高い日本向けシステム開発の受注が順調に増加したこと等により、営業利益は494百万円（前連結会計年度比252.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ1,294百万円増加し、5,331百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、1,014百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益として1,881百万円計上したこと、仕入債務の増加額による資金増加1,256百万円があったこと等によるキャッシュの増加要因が、売上債権の増加額1,517百万円があったこと、法人税等の支払額として607百万円の資金の減少があったことによるキャッシュの減少要因を上回ったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、2,967百万円であります。これは、投資有価証券の売却による収入932百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出が861百万円、敷金保証金の支払による支出が1,272百万円、貸付による支出が1,310百万円及び連結範囲

の変更を伴う子会社出資金の払込による支出が744百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、3,189百万円であります。これは、主に短期借入金が増加し、長期借入による収入として2,800百万円が計上されたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	14,194,906	244.4
「その他」事業	149,174	
合 計	14,344,080	246.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。  
 4 当期より「その他」事業が新たにセグメントに加わっております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	16,606,910	168.6	5,456,642	160.9
「その他」事業	375,545		96,753	
合 計	16,982,455	172.4	5,553,395	163.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。  
 3 当期より「その他」事業が新たにセグメントに加わっております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	22,809,063	218.6
「その他」事業	807,077	
合 計	23,616,140	226.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当期より「その他」事業が新たにセグメントに加わっております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	割合(%)
TISソリューションビジ ネス株式会社	1,087,200	10.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### グループ経営の強化

- ・日本、中国両地域に設立したホールディング会社によるグループ統治の強化
- ・中国の事業子会社の株式上場
- ・グループ内各社重複機能の統合による効率化と収益性向上
- ・引き続き補完関係にある会社との資本提携の模索

#### 得意分野へのフォーカス

- ・通信、金融、電子商取引等分野への資源の集約
- ・日本と中国の双方で、同じ分野への事業展開を協調しながら推進することによる相乗効果と収益性向上

#### ビジネスアライアンスの積極的推進

- ・企業間取引（EDI等）、セキュリティ、流通等の安定的な収益分野におけるビジネスアライアンスの推進

#### 中国市場の本格開拓

- ・従来型SIサービスの迅速な規模拡大
- ・有力日本企業との提携による中国市場開拓の加速
- ・有力中国企業との提携による一般消費者向け電子商取引サービス、金融向けソフトウェアの設計・開発、金融関連商品の製造販売

#### サービスの質的向上

- ・スタッフのプロフェッショナルとしてのレベルアップ

#### コストの最適化

- ・従来の強みであるシステム開発における分散開発体制の量的・質的強化
- ・他社が追随できないコスト競争力の構築

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、当期より従来からの「情報サービス」事業に加え、新たに「その他」事業を開始しておりますが、「その他」事業については、新規事業でありその事業規模もまだ小さいことから、当社グループにおける主力事業である「情報サービス」事業に関するリスクを中心に記述いたしております。

##### (1) 当社グループの「情報サービス」事業におけるシステム開発事業について

###### システム開発体制について

当社グループは、「情報サービス」事業における中核的事業と位置付けているシステム開発事業に関し、当社の国内のグループ事業会社と中国に所在する連結子会社である南京日恒信息系统有限公司（以下「SJNS」という。）及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司（以下「EBT」という。）とが一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国の連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。

一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業チームにおける標準化・共通化等を推進する必要があると言われております。

このため当社グループでは、SJNS及びEBTの開発技術者に対し、日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおけるSJNS及びEBTの重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これらの連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

###### 開発外注への依存について

当社グループのシステム開発事業では、開発工程（フェーズ）ごとに必要となる開発業務は多種多様であり、それぞれに高い専門性が要求されます。このため当社の国内のグループ事業会社では、システム開発業務を効率的に遂行することを目的として開発工程の一部を上述の連結子会社以外の協力会社（以下「協力会社」という。）にも外注しており、協力会社への外注金額は、第16期（平成17年3月期）3,099百万円、第17期（平成18年3月期）6,147百万円となっております。

なお、協力会社は、多岐にわたっており、特定の協力会社への依存はありません。

###### システム開発プロジェクトの採算性について

当社グループのシステム開発では「請負契約」が大半を占めております。請負契約においては、

顧客の要求する機能を実現するための作業工数を算出のうえ見積りを行うこととなりますが、見積作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。また、システム開発開始時期には当該システムの開発要件が完全に確定しない段階でプロジェクトを開始しなければならない場合もあります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様が長期間確定しなかったり、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

#### プログラムの不具合等について

システム開発事業では、一般的に開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検収の通知がされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意を行い、加えて納品後にもメンテナンス環境の整備・確保等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合（バグ）等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合（バグ）等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 当社グループの人材（開発技術者）の確保について

当社グループには、日本の理工系大学・大学院でコンピュータサイエンスの基礎を研究してきた中国人留学生が数多く入社し、システム開発等に従事してきております。

また、中国に所在する連結子会社においては、中国国内のソフトウェア産業がまだ発展途上にある一方で、これら連結子会社が先進技術を用いて日本向けソフトウェア開発を行っていること等から、主に地元近郊の理工系大学・大学院からこうした業種を志望する人材を確保することができております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム・インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しく、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要なシステム開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、報酬、福利厚生等の充実、ストックオプション等のイン



センティブプラン導入や、先進技術の導入による技術者の知的満足の充足等に努め、常に優秀な人材の確保と定着化を図る方針であります。今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、中国に重要な事業拠点を設け、「情報サービス」事業及び金融関連商品の製造販売事業等の「その他」事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。

中国では、1978年（昭和53年）の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあたり、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「会社法」、「会計法」、「企業会計制度」、「対外貿易法」、「関税法」及び「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年（平成13年）12月の世界貿易機構（WTO）への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることになりました。

中国では対中投資外国企業にかかる法規等の整備が行われつつあります。外国企業に対する内国民待遇の付与（規制条項の廃止、優遇税制の廃止等）、投資分野の拡大（サービス業、コンサルティング業、法律会計業、及び広告業への投資制限条項の緩和・廃止等）、投資形態の拡大（外資によるM&A、フランチャイズ等）について、一部においては法律の改訂、新設が行われ、一部においては実施の方向で検討されております。

この対中投資外国企業にかかる法規整備の動向は流動的であり、当社グループでは、当社グループの行う事業に対する何らかの規制の存在を現時点において特に認識しておりませんが、今後、当社グループの事業に対する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解も必要となります。

当社グループが、外国企業として中国に事業拠点を有し事業活動を行っていく中で、現在認識している主な留意事項は次のとおりであります。

#### 日中間往来について

主に「情報サービス」事業における中国の関係会社とのシステム開発を中心として、中国と日本の間で協調して業務を遂行していくにあたり日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証（入国ビザ）が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発給を伴う日中間の往来について、当社グループのシステム開発業務に重大な支障を与える事態は発生しておりません。当社グループといたしましては、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、システム開発業務においては、日本国内のみでシステム開発業務に十分対応できる技術力と開発体制を整備しておりますが、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる事態を完全に回避できる保証はなく、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループのシステム開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 中国連結子会社の内部留保について

現在、SJNS及びEBTを中心とする中国事業会社の経営成績・財政状態は良好な状況にありますが、「情報サービス」事業を主たる事業とする子会社においては担保となる資産が少ない等の理由から、現地金融機関等からの借入金による資金調達能力は、必ずしも十分とは言えない状況にあります。

このため当社グループでは、業容拡大等に伴う関係会社の運転資金に一定の配慮を行っており、当社に対するSJNSの配当性向は、平成16年12月期38.9%、平成17年12月期39.2%という水準で推移しております。EBT及び当期に連結子会社化した会社においては、内部留保は収益基盤の整備、増加運転資金へ優先して充当させており、まだ配当は行っていません。

今後につきましても、連結子会社のキャッシュ・フロー確保に留意しつつ当社への配当を実施していく予定であります。

#### 為替相場の変動、送金について

グループ内において、日本に所在する事業会社から中国に所在する関係会社へのシステム開発外注費は、円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っていません。

当社グループといたしましては、元切り上げ・切り下げを含む日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上での重要な要因として十分認識しており、対応策の一つとして、中期的に中国の関係会社による中国現地向けの売上のウェイト増加を通じて、より為替変動の影響を受け難い経営体質の確立を目指す方針であります。しかしながら、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、必ずしも完全に対応できるという保証はなく、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があります。その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 資本回収について

当社の中国に所在する主な関係会社への投資残高（香港等を経由した間接投資分を含む。）の合計金額は、平成18年3月期末現在、2,706百万円となっております。外資企業が清算をした後の外国への資金の送金には外国為替管理条例による認可が必要であることも考慮し、当社では出資金の元本の回収リスクを軽減するため、利益配当により実質的な資金回収にあたる方針ではありますが、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性も否定できず、その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

「その他」セグメント（金融関連商品製造販売事業など）における中国への出資スキームについて

「情報サービス」事業における当社グループの中国における主たる開発拠点である南京日恒信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、当社が直接出資する形態を取っておりますが、一方で、新規に投資を行った「その他」セグメントに関する中国関連会社への出資スキームについては、ブリティッシュバージンアイランドに中国事業統括の中間持株会社であるDong Sun Profits Limitedを設立し、同社等を通じて当社が間接的に保有する形態を一部においてとっております。これは、ガバナンス上の目的に加え、中国法制・税務等を総合的に勘案したことによるものでありますが、今後、中国の法律・税務通達等の改正、新設等により、このスキームを変更せざるを得なくなり、配当の受領等の経済的な利益について、当初計画どおりの成果が得られなくなるリスクがあります。

#### (4) 経営成績の季節変動について

当社グループの主たる事業である「情報サービス」事業は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない案件が大半を占め、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。特に規模が大きな案件ほど、納期は年度末となり、売上計上時期は年度末決算月の3月に集中する傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）ごとの契約の増加を図ること等によって、売上計上時期の平準化に努めていく方針であります。現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受けることとなります。

	第16期			第17期		
	平成17年3月期			平成18年3月期		
	上期	下期	合計	上期	下期	合計
売上高（百万円）	3,080	7,353	10,433	8,427	15,188	23,616
構成比（％）	29.5	70.5	100.0	35.7	64.3	100.0

（注）第16期においては、下期より株式会社ティー・シー・シーの売上高が連結の経営成績に含まれております。第17期においては、期首より株式会社アイビートの売上高が、また、第4四半期よりアルファテック・ソリューションズ株式会社、福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化伝播有限公司の売上高が連結の経営成績に含まれております。

(5) 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、当社グループが知的財産権を巡る紛争等に巻き込まれないという保証はなく、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内にシステム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。現在まで当社グループでは、経営成績に重大な影響を与えるようなウイルス感染の問題は発生したことはありませんが、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウイルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって顧客に損害を与えた場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 投融資について

当社グループでは、インターネット関連技術に強みを持つ情報サービスにおけるフルサービスを提供する体制の構築を進めております。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、M&A等について国内外を問わず行うことを考えており、一部においては実行しております。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及びリターンを十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に該当する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループは、顧客のビジネスに変革をもたらす高い付加価値サービスを提供する製品を開発すべく研究開発活動を行ってまいりました。研究開発体制については、独自商品を有する事業会社ごとにそれぞれ行っており、顧客ニーズを取り込みつつ、効率的かつ迅速に活動を推進しております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は8,107千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 「情報サービス」事業

連結子会社である南京日恒情報システム有限公司において携帯電話ユーザ向けのモバイルコンテンツ、安徽科大恒星電子商務技術有限公司において電力事業部による電力業界向けERPの研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、5,586千円であります。

連結子会社である南京日恒情報システム有限公司における携帯電話ユーザ向けモバイルコンテンツの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

すでに世界一の規模に成長している中国における携帯電話市場において、その多様なコンテンツニーズに対応することで潜在力のあるコンテンツサービス市場への参入を目的として、研究開発活動を行いました。

連結子会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司における電力業界向けERPの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

電力業界向けERPに関して、電力関連企業の業務管理能力とマーケット競争力の向上及び電力施設の維持運用コストの引き下げを目的とするトータルソリューションにおいて、データと画像の一体化等の研究、実装のための開発活動を行いました。

### 「その他」事業

連結子会社である福建実達聯迪商用設備有限公司において、金融関連商品であるATM（現金自動預払機）、POS電子支払機及び税収管理レジスターの商品の機能向上、新機能の付加を目的とした研究開発活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,520千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループでは、過去の実績や状況等を総合的に判断した上で、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

##### 仕掛品

当社グループは、「情報サービス」事業におけるシステム開発事業において、開発の正式スタート時点から開発にかかる費用を仕掛品として資産への計上することを開始しますが、開発開始後の失注等が発生した場合、仕掛品の評価減が必要となる可能性があります。

##### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態等が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

##### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

##### 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シー及びアルファテック・ソリューションズ株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金の見積りにあたっては、経営規模の拡大に伴い社員数が増加しつつあることから、今後追加引当が必要となる可能性があります。

なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は23,616百万円、前連結会計年度比126.3%増となりました。売上原価は18,524百万円で前連結会計年度比130.1%増、販売費及び一般管理費は3,108百万円で前連結会計年度比141.9%増となりました。この結果、営業利益は1,982百万円、前連結会計年度比80.8%増となりました。詳細につきましては「業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

### 営業外収益(費用)

営業外収益は167百万円、前連結会計年度比271.5%増となりました。主な要因は、投資有価証券売却益51百万円、受取利息51百万円及び保険解約返戻金24百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は173百万円、前連結会計年度比100.9%増となりました。主な要因は、支払利息70百万円、上場関連費用50百万円、為替差損23百万円等を計上したことによるものであります。

### 特別利益(損失)

特別利益は146百万円を計上しております。これは、主に投資有価証券の売却に伴うものであります。

特別損失は241百万円を計上しております。主な要因は、投資有価証券評価損148百万円、賃貸契約解除違約金58百万円、減損損失24百万円を計上したことによるものであります。

### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,881百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失272百万円)となりました。

### 法人税、住民税及び事業税(法人税等調整額)

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.7%となりました。なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差は法定実効税率の100分の5以下となっております。

### 少数株主利益

少数株主利益は118百万円を計上しております。これは、主に福建十方文化传播有限公司及びその子会社にかかる少数株主利益として46百万円、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及びその子会社にかかる少数株主利益として33百万円、福建実達聯迪商用設備有限公司にかかる少数株主利益として18百万円を計上しております。

### 当期純利益(損失)

以上の結果、当期純利益は1,016百万円(前連結会計年度は当期純損失675百万円)となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期連結会計年度末比1,294百万円増加し、5,331百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,014百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが3,189百万円増加した一方、投資活動によるキャッシュ・フローが2,967百万円減少したことによるものであります。詳細につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、主要な事業である「情報サービス」事業におけるシステム開発開始から顧客による検収後現金回収までのプロジェクト関連経費の支払にかかるとのあります。その主なものは、システム開発にかかる労務費、外注費であります。

なお、現時点では大きな設備投資は予定しておりません。今後、当社グループ強化のため、投融资等を行う場合は、当該資金需要が発生する可能性があります。

#### 財務政策

当社グループは、当連結会計年度末において現金及び現金同等物は5,331百万円あり、営業キャッシュ・フローは1,014百万円の増加となっております。経常運転資金については、原則として手元資金にて対応しておりますが、納税資金等につきましては、必要に応じて短期の借入金により調達しております。

また、当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、1,500百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、手元資金とあわせ、緊急な支出にも対応可能な体制を整えております。

なお、前連結会計年度においては、M & A等の投融资に伴う資金について、長期及び短期借入金によって調達を行いましたが、投融资資金等につきましては、必要に応じ、増資、長期借入金等といった資金調達方法の中から諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### 情報関連投資動向

当社グループの経営成績は、企業の情報関連投資動向の影響を受けることとなります。

企業の投資行動については、一般に景気回復期においては、まず生産能力増強等の設備投資が情報関連投資より先行して行われる傾向にあります。一方で、情報関連投資は一度投資が開始すると、一定期間継続的に行われ、景気後退期に入っても引き続き相応の投資が継続される傾向にあると言われております。

総じて、情報関連投資は若干景気の変動に遅行して変動する傾向があります。



#### 中国市場の動向

当社グループは、日本国内の市場に加えて、中国市場を積極的に開拓する戦略を進めております。中国市場については、単なる製造・開発拠点から世界的な一大マーケットに変貌しつつあると言われており、2008年の北京オリンピック開催等を控え、今後も高い経済成長が見込まれております。しかし、社会インフラ整備の進捗状況、法令や経済政策の変更等、中国市場の動向如何によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

#### 為替相場の変動、送金について

当社は、中国の連結子会社と水平分業による開発を行う体制を確立しており、為替相場の変動等により、当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。詳細につきましては、  
4 事業等のリスク (3) 当社グループの中華人民共和国における事業展開について 為替相場の変動、送金について をご参照ください。

#### (5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社グループは、戦略立案・業績管理等の機能を有する持株会社の下、「情報サービス」事業のシステム開発事業において、当社事業子会社と中国の事業子会社間でシームレスに開発を行う分散開発体制により日本市場向けに「高品質」なソフトウェアを「短納期」で提供するビジネスモデルを確立させ、その開発力をベースとして特色あるS I企業への展開を図っており、他方では、中国現地マーケットの急速な拡大や為替動向を踏まえ、「情報サービス」分野に留まらず、金融関連商品事業、メディア事業等の「その他」事業にもその業務範囲を拡大させ、中国市場の開拓にも注力してきております。

当社グループは、このような戦略的方針のもと、多様化、専門化する顧客ニーズに応えるため、「情報サービス」事業を中心に、コンサルティングから開発までのフルサービス体制を日本、中国両国において確立することに努めており、当社グループの特色である技術力、開発力を一層高め、グループ力の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度において、国内・中国において優良な事業会社を子会社化するとともに、平成18年4月1日には、当社グループ内の機能別の再編の一環として、株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートが全ての営業を共同新設分割し、当社100%子会社である新会社「株式会社SJアルピーヌ」に承継させました。これにより、2社に分散していた人材が集結することによる提案力の強化・管理部門など重複機能の集約によるコストダウンを図り、グループ力の底上げを図ってまいりました。

今後につきましても、当社グループの経営効率化にも意を用いつつ、積極的に事業展開を行っていく予定であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発環境の充実・強化などを目的として行いました。

当連結会計年度の設備投資の総額は388百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

#### (1) 「情報サービス」事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社グループの従業員増員及び既存分りプレースに伴うパーソナルコンピュータ及び開発用サーバー購入等の固定資産への設備投資が188百万円、市場販売目的のソフトウェアライセンス取得等の無形固定資産への設備投資が174百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

#### (2) 「その他」事業

当連結会計年度の主な設備投資は、人員増強に伴う構築物の追加投資を中心とする総額19百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

#### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、連結決算体制強化のための環境整備として総額6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	本社機能		96	96	6
合計			96	96	6

- (注) 1 純粋持株会社であります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
株式会社サン・ ジャパン	本社 (東京都中央 区)	情報サー ビス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備		7,442		6,854	14,297	154
小計					7,442		6,854	14,297	154
株式会 社 ティ ー・シー・シー	本社他 (横浜市中区 他)	情報サー ビス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備		4,858		91,086	95,944	294
株式会 社 ティ ー・シー・シー	その他 (静岡県静岡 市他)		福利厚生 施設他	24,512 (630.3)	24,921		943	50,377	
小計				24,512 (630.3)	29,780		92,029	146,322	294
株式会社アイビ ート	本社他 (東京都豊島 区他)	情報サー ビス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備		2,529		14,836	17,366	524
株式会社アイビ ート	米国研修施 設(アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)		研修用施 設	119,267 (2,262.02)	210,576		1,313	331,157	
小計				119,267 (2,262.02)	213,105		16,150	348,524	524
アルファテッ ク・ソリューシ ョンズ株式会社	本社他 (東京都港区 他)	情報サー ビス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備		14,099		14,107	28,207	297
小計					14,099		14,107	28,207	297
株式会社ファル コン	本社 (横浜市中 区)	情報サー ビス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備			2,314	1,865	4,180	15
株式会社ファル コン	その他 (横浜市神奈 川区他)		社宅他	91,929 (457)	42,838			134,767	
小計				91,929 (457)	42,838	2,314	1,865	138,947	15
ソリューショ ン・ラボ・横浜 株式会社	本社他 (横浜市中区 他)	情報サー ビス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備				12,837	12,837	28
小計							12,837	12,837	28
合計				235,709 (3,349.32)	307,267	2,314	143,844	689,136	1,312

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス事業であります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
南京日恒情報系統 有限公司	本社 (中国江蘇 省南京市)	情報サー ビス事業	システム開発 用機器及び事 業所設備	14,730	12,400	40,194	67,325	323
安徽科大恒星電子 商務技術有限公司	本社 (中国安徽 省合肥市)	情報サー ビス事業	システム開発 用機器及び事 業所設備	1,168	4,164	23,686	29,019	229
蘇州科大恒星信息 技術有限公司	本社 (中国江蘇 省蘇州市)	情報サー ビス事業	システム開発 用機器及び事 業所設備	1,481		6,381	7,862	94
聯迪恒星電子科技 (上海)有限公司	本社 (中国上海 市)	情報サー ビス事業	事業所設備	3,666		2,928	6,595	2
福建實達聯迪商用 設備有限公司	本社 (中国福建 省福州市)	その他の 事業	事業所設備	7,633	7,103	714	15,451	409
福建十方文化伝播 有限公司	本社 (中国福建 省福州市)	その他の 事業	事業所設備	22,139	6,468	7,012	35,620	86
泉州十方広告有限 公司	本社 (中国福建 省泉州市)	その他の 事業	事業所設備	464	7,596	2,236	10,297	95
十方亜祺文化伝播 (廈門)有限公司	本社 (中国福建 省廈門市)	その他の 事業	事業所設備	34,670		2,362	37,032	36
重慶十方文化伝播 有限公司	本社 (中国重慶 市)	その他の 事業	事業所設備	201		1,441	1,642	44
合計				86,155	37,733	86,957	210,847	1,318

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	495,379.45	495,379.45	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	495,379.45	495,379.45		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,500株	1,500株
新株予約権の行使時の払込金額	3,333円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,333円 資本組入額 1,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役または従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	120株	120株
新株予約権の行使時の払込金額	5,833円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,833円 資本組入額 2,917円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。  
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

(平成14年2月28日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,320株	1,320株
新株予約権の行使時の払込金額	8,333円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,333円 資本組入額 4,167円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。  
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。



平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	3,366個	3,366個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,830株	16,830株
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

(平成17年6月27日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	9,000個	9,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,000株	9,000株
新株予約権の行使時の払込金額	112,529円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 112,529円 資本組入額 56,265円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月22日 (注) 1	556	5,730	139,000	660,950	139,000	634,810
平成14年3月21日 (注) 2	200	5,930	50,000	710,950	50,000	684,810
平成14年5月30日 (注) 3	5,930	11,860		710,950		684,810
平成14年5月31日～ 平成14年11月18日 (注) 4	70	11,930	3,500	714,450	3,500	688,310
平成14年11月18日 (注) 5	11,930	23,860		714,450		688,310
平成15年3月4日 (注) 6	2,200	26,060	187,000	901,450	309,320	997,630
平成15年3月5日～ 平成15年8月20日 (注) 4	424	26,484	13,393	914,843	13,393	1,011,023
平成15年8月20日 (注) 7	1,040	27,524	45,500	960,343	45,500	1,056,523
平成15年8月21日～ 平成16年2月20日 (注) 4	212	27,736	4,555	964,899	5,465	1,061,989
平成16年2月20日 (注) 8	55,232	82,968		964,899		1,061,989
平成16年2月21日～ 平成16年10月9日 (注) 4	1,372	84,340	20,958	985,857	20,958	1,082,947
平成16年10月9日 (注) 9	7,115.6	91,455.6		985,857	1,156,286	2,239,234
平成16年10月10日～ 平成17年3月31日 (注) 4	336	91,791.6	4,524	990,382	4,524	2,243,759
平成17年3月31日 (注) 10	6,544.29	98,335.89		990,382	1,927,275	4,171,035
平成17年5月20日 (注) 11	393,343.56	491,679.45		990,382		4,171,035
平成17年5月21日～ 平成18年3月31日 (注) 4	3,700	495,379.45	10,667	1,001,050	10,664	4,181,699

- (注) 1 第三者割当増資 発行価格 500千円 資本組入額 250千円  
割当先はエヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)、高瀬美佳子、サン・ジャパン従業員持株会、牧田啓、トライフ・インテリジェンス(株)であります。
- 2 第三者割当増資 発行価格 500千円 資本組入額 250千円  
割当先はサン・ジャパン従業員持株会であります。
- 3 平成14年5月30日に、平成14年5月30日午後5時の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 4 新株引受権(ストックオプション)の行使等による増加であります。
- 5 平成14年11月18日に、平成14年11月18日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 6 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格 240千円 引受価格 225千円 発行価額 170千円 資本組入額 85千円
- 7 日本証券業協会が定める改正前「登録前の第三者割当増資等及び特別利害関係者等の株式等の異動に関する細則」第2条12に規定する成功報酬型ワラントの行使による増加であります。
- 8 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
- 9 株式会社ティー・シー・シーとの株式交換(交換比率1:0.0025)によるものであります。
- 10 株式会社アイビートとの株式交換(交換比率1:0.0015)によるものであります。
- 11 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	25	124	28	13	17,530	17,743	
所有株式数 (株)		73,623	14,819	72,054	26,547	215	307,953	495,211	168.45
所有株式数 の割合(%)		14.87	2.99	14.55	5.36	0.04	62.19	100.0	

(注) 1 自己株式218.16株は「個人その他」に218株、「端株の状況」に0.16株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,478株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
李 堅	東京都江東区	50,540	10.20
琴井啓文	東京都新宿区	27,740	5.60
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	東京都港区港南1丁目9-1	27,000	5.45
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町13-1号	20,440	4.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	20,375	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,850	3.20
周 誠	埼玉県越谷市	15,550	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,395	2.50
アール・ワイ・ケー有限会社	東京都江戸川区西葛西7丁目24-7-306	10,400	2.10
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	8,400	1.70
計		208,690	42.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,858株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,814株
日興シティ信託銀行株式会社	8,400株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218		
	(相互保有株式) 普通株式 1,993		
完全議決権株式(その他)	普通株式 493,000	491,522	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	168.45		
発行済株式総数	495,379.45		
総株主の議決権		491,522	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,478株含まれており、当該株式に係る議決権1,478個を議決権の数から控除しております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S Jホールディングス	東京都中央区新川一丁目 26-2	218		218	0.04
(相互保有株式) 株式会社アイビート	東京都豊島区高田二丁目 17-22	1,993		1,993	0.40
計		2,211		2,211	0.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

決議年月日	平成12年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年3月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年2月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条の21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 127名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 5名 子会社株式会社サン・ジャパンの従業員 61名 子会社株式会社ティー・シー・シーの取締役 4名 子会社株式会社ティー・シー・シーの監査役 1名 子会社株式会社ティー・シー・シーの従業員 40名 子会社株式会社アイビートの取締役 1名 子会社株式会社アイビートの従業員 163名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上



会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の役職員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3、4
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から平成25年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整します。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3 各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、当社が新株予約権の割当対象者に対して新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満は切り上げ。)とします。

但し、その金額が新株予約権の発行する日の最終価格(取引が成立しないときはそれに先立つ直近日の最終価格。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格とします。

- 4 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

- 5 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(2)新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が150,000円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3)その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実に念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成18年3月期における年間配当金は1株につき500円とさせていただきました。

内部留保につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的投資に充当し、業績の向上を図ってまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)		309,000	791,000 1 329,000	745,000 2 124,000	202,000
最低(円)		198,000	265,000 1 212,000	327,000 2 109,000	79,500

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年3月4日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 1印は平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割したことに伴う権利落後の株価であります。

4 2印は平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割したことに伴う権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	112,000	125,000	156,000	202,000	186,000	153,000
最低(円)	99,600	105,000	103,000	127,000	128,000	130,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		李 堅	昭和36年12月22日生	平成2年4月 平成4年5月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成17年4月	当社 入社 当社技術推進部部长 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サン・ジャパン代表取締 役社長	50,540
取締役 副社長		琴 井 啓 文	昭和38年2月3日生	平成2年6月 平成4年5月 平成6年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社 入社 当社第2システム部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長(現任) 株式会社サン・ジャパン代表取締 役副社長 同社代表取締役社長(現任)	27,740
常務取締役		周 誠	昭和29年11月3日生	昭和63年12月 平成2年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年2月 平成17年12月 平成18年1月	テーエスデー株式会社 入社 当社 入社 当社国際事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 南京日恒情報システム有限公司董事長 (現任) 福建聯迪商用設備有限公司董事長 (現任) 福建十方文化伝播有限公司董事長 (現任)	15,550
取締役		高 瀬 美佳子	昭和33年12月26日生	平成3年9月 平成9年4月 平成12年9月 平成13年12月	KPMG Euro-Japan Center 入社 当社 入社 当社システム開発事業部長 当社取締役(現任)	3,550
取締役		辻 川 幸 二	昭和20年1月29日生	昭和44年8月 平成4年10月 平成16年6月	株式会社東京コンピュータコンサル タント(現・株式会社ティー・ シー・シー) 設立 取締役 株式会社ティー・シー・シー代表 取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	6,001
取締役		實 川 勝 夫	昭和19年7月16日生	平成元年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年2月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社ソフトウェアマネジメン ト 入社 同社代表取締役社長 株式会社アイビートとの合併によ り、株式会社アイビート代表取締 役社長就任(現任) 当社取締役(現任) 株式会社S Jアルピーヌ代表取締 役社長 株式会社S Jアルピーヌ取締役会 長(現任)	300
取締役 (非常勤)		平 田 昇	昭和23年1月1日生	平成15年5月 平成18年6月	エヌ・ティ・ティ・データ東海テ クス株式会社(現・株式会社エ ヌ・ティ・ティ・データ東海)代 表取締役社長 株式会社S Jアルピーヌ代表取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		手塚 弘章	昭和34年2月3日生	昭和56年4月 平成17年10月 平成18年6月	日本データゼネラル株式会社 (現・アルファテック・ソリューションズ株式会社) 入社 同社代表取締役執行役員社長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役 (非常勤)		齋藤 潔	昭和30年10月9日生	平成9年9月 平成18年4月 平成18年6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社(現・エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社) 入社 同社ネットワーク・ソリューション事業本部営業企画部長、ビジネスインテグレーション部担当部長兼務(現任) 当社取締役(現任)	
監査役 (常勤)		牧田 啓	昭和14年8月31日生	昭和38年4月 平成6年3月 平成10年3月 平成13年6月 平成17年4月	パイロット万年筆株式会社 入社 同社取締役OAサブライ事業部長 同社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社サン・ジャパン 監査役(現任)	600
監査役 (非常勤)		大山 昇	昭和3年1月24日生	平成3年6月 平成9年12月 平成17年4月	国際テレコメット株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社サン・ジャパン 監査役	600
監査役 (非常勤)		鈴木 一郎	昭和9年3月10日生	昭和45年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年4月	サンリツオートメイション株式会社 設立 代表取締役社長 当社取締役 当社監査役(現任) サンリツオートメイション株式会社取締役会長(現任) 株式会社サン・ジャパン 監査役	720
監査役 (非常勤)		増田 輝夫	昭和17年1月16日生	平成9年9月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月	増田輝夫税理士事務所 所長(現任) 当社監査役(現任) 名古屋経済大学法学部及び大学院法学研究科教授(現任) 株式会社サン・ジャパン 監査役	600
計						106,201

- (注) 1 取締役 野本 忍は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 牧田 啓、大山 昇、増田 輝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社において、長期安定的に株主価値を向上させていくことが経営上最も重要な課題であります。

コーポレート・ガバナンスとは、この長期安定的な株主価値の向上を実現するため、経営の公正性の確保、及び経営の効率性の確保を図ることであるとと考えております。

そのため、業務執行において適法かつ合理的な意思決定が出来るよう機関設計・運用しかつそのプロセスの監視体制を整備すること、及び合理的かつ迅速な業務執行体制を整備することが2つの柱であり、その2つのバランスが適切にとられていることが重要であると考えます。

コーポレート・ガバナンスの質を高めていくことは、経営上の最も重要な課題の一つであると認識しております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を目的として持株会社体制を採用しております。持株会社がグループ全体に対する一元的なガバナンスを構築するとともに、各事業会社による事業内容ごとの特性に応じた経営管理を行うことにより、連結経営の強化を進めております。

当社における取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は9名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役は株主でもある取引先から招聘しております。

また、当社は、監査役設置会社形態を採用しております。当社においては、監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。取締役会及び重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

##### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」、「決裁権限表」等の各種規程等により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限の範囲を明確にするとともに業務の責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれらの各種規程等の遵守状況は、内部監査により確認しております。

リスク管理においては、法務リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を総務部で管理しております。また、シティーユーワ法律事務所と顧問契約を締結し、重要な事項については適宜意見を聴取しながらリスク管理を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、当連結会計期間においては経営企画室が担当しておりましたが、平成19年3月期より新たに独立した内部監査室を設置しており、その人員は1名であります。

監査役は4名であり、うち3名は社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及び必要

に応じてその他の重要会議にも出席し、取締役による業務執行状況、取締役会の運営手続等について監査しております。

会計監査は、新日本監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人の監査においては、監査役は監査結果報告会に出席し報告を受け情報交換を行うなど、監査役、会計監査人が連携を図ることで監査の実効性が高まるよう努めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 斉藤 浩史

指定社員 業務執行社員 岡本 和巳

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 6名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役野本忍は、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェアのオープンソースソフトウェア推進部OSS企画部門長であります。同社は当社株式の5.45%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

会社と、社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。社外監査役は、当社の株式を所持しております。

なお、社外取締役野本忍は平成18年6月29日開催の株主総会終結の日をもって退任し、後任として、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェアのネットワークソリューション事業本部営業企画部長、ビジネスインテグレーション部担当部長兼務の齋藤潔が社外取締役に就任しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

当連結会計年度において、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に目的として会社分割により持株会社となり、持株会社がグループ全体に対する一元的なガバナンスを構築するとともに、各事業会社による事業内容ごとの特性に応じた経営管理を行うことにより、連結経営の強化を進めました。

リスクコントロール体制の充実に目的とし、個人情報保護法の全面的な施行に対応し、情報セキュリティ体制の整備を目的に、国内事業子会社がプライバシーマークを取得いたしました。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の役員報酬は以下のとおりであります。

1. 取締役及び監査役の年間報酬額

社内取締役	7名	69百万円
-------	----	-------

社外取締役 1名 百万円

監査役 4名 13百万円

2. 利益処分による報酬額

ありません。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	4,708,631		5,380,431		
2 受取手形及び売掛金		4,362,416		8,249,433		
3 有価証券				11,004		
4 たな卸資産		206,875		970,917		
5 繰延税金資産		177,674		415,815		
6 その他		255,799		1,962,683		
7 貸倒引当金		46,717		109,246		
流動資産合計		9,664,679	73.4	16,881,040	70.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	595,949		894,351		
減価償却累計額		253,451	342,498	500,928	393,423	
(2) 車両運搬具		33,045		72,639		
減価償却累計額		20,790	12,254	32,590	40,048	
(3) 工具器具備品		377,353		596,782		
減価償却累計額		246,125	131,228	365,884	230,898	
(4) 土地	2		232,713		235,709	
有形固定資産合計			718,694		900,079	3.7
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			888,423		2,537,552	
(2) その他			113,761		209,623	
無形固定資産合計			1,002,185		2,747,175	11.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		911,354		872,431	
(2) 出資金	1		27,711		39,604	
(3) 繰延税金資産			345,092		338,352	
(4) 敷金保証金					1,771,085	
(5) その他			491,635		568,041	
(6) 貸倒引当金			1,771		9,890	
投資その他の資産合計			1,774,022		3,579,624	14.9
固定資産合計			3,494,901		7,226,880	30.0
繰延資産						
1 新株発行費						
			2,191		5,619	
繰延資産合計			2,191	0.0	5,619	0.0
資産合計			13,161,772	100.0	24,113,539	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,362,426		4,773,506	
2		1,331,300		2,422,099	
3	2	295,065		659,936	
4	2	250,000		200,000	
5		295,646		623,831	
6				11,497	
7		303,733		553,214	
8		474,402		1,776,760	
		流動負債合計	32.8	11,020,846	45.7
固定負債					
1	2	200,000			
2	2	159,014		2,149,380	
3		380,458		1,260,951	
4		192,262		176,134	
5		3,989		2,192	
		固定負債合計	7.1	3,588,658	14.9
		負債合計	39.9	14,609,504	60.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	2.1	856,921	3.5
(資本の部)					
	3	資本金	7.5	1,001,050	4.2
		資本剰余金	49.4	6,517,052	27.0
		利益剰余金	2.3	1,125,238	4.7
		その他有価証券評価差額金	0.0	40,984	0.2
		為替換算調整勘定	0.4	80,431	0.3
	4	自己株式	0.8	117,643	0.5
		資本合計	58.0	8,647,113	35.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	24,113,539	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,433,672	100.0	23,616,140	100.0
売上原価			8,052,173	77.2	18,524,791	78.4
売上総利益			2,381,499	22.8	5,091,348	21.6
販売費及び一般管理費	1,2		1,284,938	12.3	3,108,791	13.2
営業利益			1,096,560	10.5	1,982,557	8.4
営業外収益						
1 受取利息		6,261			51,317	
2 受取配当金		736			3,698	
3 投資有価証券売却益					51,615	
4 流通税還付金	5	17,247			311	
5 技術認証奨励金		10,756			16,003	
6 保険解約返戻金					24,311	
7 その他		10,025	45,027	0.4	20,030	167,288
営業外費用						
1 支払利息		20,330			70,267	
2 新株発行費償却		4,455			4,309	
3 為替差損		5,398			23,279	
4 上場関連費用		29,525			50,312	
5 支払手数料		25,875			16,543	
6 その他		535	86,121	0.8	8,294	173,006
経常利益			1,055,466	10.1	1,976,838	8.4
特別利益						
1 投資有価証券売却益		7,271			137,913	
2 関係会社株式売却益					3,596	
3 会員権売却益					3,000	
4 役員退職慰労引当金戻入益			7,271	0.1	2,304	146,814
特別損失						
1 固定資産売却損	3	40				
2 固定資産除却損	4	953			4,121	
3 減損損失	6				24,635	
4 投資有価証券評価損		63,000			148,807	
5 関係会社出資金評価損		40,306				
6 会員権評価損					5,773	
7 賃貸契約解除違約金					58,442	
8 連結調整勘定償却額		1,231,384	1,335,685	12.8	241,779	1.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			272,947	2.6	1,881,873	8.0
法人税、住民税及び 事業税		410,196			800,020	
法人税等調整額		23,238	386,957	3.7	52,681	747,339
少数株主利益			16,044	0.1		118,258
当期純利益又は 当期純損失( )			675,949	6.4	1,016,276	4.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,065,989		6,506,387
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		21,482		10,664	
2 株式交換による 新株の発行		5,409,798			
3 自己株式処分差益		9,116	5,440,398		10,664
資本剰余金期末残高			6,506,387		6,517,052
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,102,106		300,985
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				1,016,276	1,016,276
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		675,949			
2 配当金		125,172		146,846	
3 役員賞与			801,121	45,176	192,023
利益剰余金期末残高			300,985		1,125,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損益(損失: )	272,947	1,881,873
2		減価償却費	110,537	248,326
3		減損損失		24,635
4		連結調整勘定償却額	1,331,475	265,544
5		新株発行費償却	4,455	4,309
6		貸倒引当金の増加額	23,866	40,202
7		賞与引当金の増減額(減少: )	27,223	123,481
8		退職給付引当金の増減額(減少: )	11,537	18,083
9		役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	802	16,928
10		受取利息及び受取配当金	6,998	55,016
11		支払利息	20,330	70,267
12		為替差益	181	8,770
13		投資有価証券売却益	11,687	189,528
14		関係会社株式売却益		3,596
15		会員権売却益		3,000
16		固定資産売却損	40	
17		固定資産除却損	903	4,121
18		投資有価証券評価損	63,000	148,807
19		関係会社株式評価損	40,306	
20		会員権評価損		5,773
21		賃貸契約解除違約金		58,442
22		売上債権の増加額	670,458	1,517,863
23		たな卸資産の増減額(増加: )	35,188	343,318
24		仕入債務の増加額	63,923	1,256,681
25		未払消費税等の増減額(減少: )	13,282	107,815
26		役員賞与の支払額		45,401
27		その他	4,074	398,014
		小計	699,517	1,640,759
28		利息及び配当金の受取額	7,017	50,195
29		利息の支払額	20,335	69,332
30		法人税等の支払額	490,344	607,331
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			195,854	1,014,290

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		50,000	50,000
2 定期預金の払戻による収入			511,620
3 有形固定資産の取得による支出		42,834	200,477
4 有形固定資産の売却による収入		64	
5 無形固定資産の取得による支出		29,367	178,590
6 投資有価証券の取得による支出		974,546	861,714
7 投資有価証券の売却による収入		303,467	932,494
8 関係会社株式の売却による収入			55,440
9 関係会社出資金の払込による支出		20,732	5,426
10 関係会社出資金の売却による収入			16,238
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2		183,166
12 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の 払込による支出	3		744,744
13 貸付による支出		225,830	1,310,838
14 貸付金の回収による収入		226,456	370,915
15 敷金保証金の支払による支出		10,277	1,272,196
16 敷金保証金の回収による収入		7,767	13,672
17 保険積立金の積立による支出		34,854	36,531
18 保険積立金の解約による収入			81,490
19 その他		7,285	105,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		857,973	2,967,739
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額		731,860	1,053,077
2 長期借入による収入			2,800,000
3 長期借入金の返済による支出		13,860	444,763
4 社債の償還による支出			300,000
5 株式の発行による収入		42,965	21,332
6 少数株主への株式の発行による収入		3,000	217,425
7 自己株式の取得による支出		20,079	2,284
8 自己株式の売却による収入		23,378	
9 配当金の支払額		125,172	146,846
10 少数株主への配当金の支払額			450
11 その他		328	8,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		642,420	3,189,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		802	58,691
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		20,501	1,294,424
現金及び現金同等物の期首残高		1,775,059	4,037,011
株式交換に伴う現金及び現金同等物の 増加額		2,016,352	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		266,100	
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,037,011	5,331,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社            連結子会社の名称            株式会社ティー・シー・シー            株式会社アイビート            南京日恒情報系統有限公司            安徽科大恒星電子商務技術有限公司            蘇州科大恒星情報技術有限公司            株式会社ファルコン            ソリューション・ラボ・横浜株式会社            株式会社ティー・シー・シー札幌            SJ1号投資事業組合            株式会社ティー・シー・シーは平成16年10月9日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度において、株式会社ティー・シー・シー及びその子会社である株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌を連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイビートは、平成17年3月31日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度末において、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった蘇州科大恒星情報技術有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>SJ1号投資事業組合は、出資目的及び組合への関与状況を鑑み、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社            非連結子会社の名称            上海天系喜情報技術有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社の名称            株式会社サン・ジャパン            株式会社ティー・シー・シー            株式会社アイビート            アルファテック・ソリューションズ株式会社            南京日恒情報系統有限公司            安徽科大恒星電子商務技術有限公司            福建実連聯迪商用設備有限公司            福建十方文化伝播有限公司            株式会社サン・ジャパンは、当社の分社型新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、全ての発行済株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited、Leadproud Advertising Limited、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建実連聯迪商用設備有限公司及び重慶十方文化伝播有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>福建十方文化伝播有限公司及びその子会社泉州十方廣告有限公司、十方垂祺文化伝播(厦門)有限公司は、当社が福建十方文化伝播有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当連結会計年度において連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社            非連結子会社の名称            日恒(上海)情報技術有限公司            北京聯迪恒星科技有限公司            福州開発区十方科技發展有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期</p>



	及ぼしていないためであります。	純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 日恒（上海）信息技术有限公司は、平成17年10月13日付で旧上海天系喜信息技术有限公司から名称変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 上海天系喜信息技术有限公司 （持分法の適用範囲から除いた理由） 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒（上海）信息技术有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技発展有限公司 （持分法の適用範囲から除いた理由） 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒信息系统有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星信息技术有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、株式会社ティー・シー・シー、株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒信息系统有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技术有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司、福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化伝播有限公司、泉州十方広告有限公司、十方亜棋文化伝播（厦門）有限公司、重慶十方文化伝播有限公司及びLeadproud Advertising Limitedの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） なお、複合金融商品について は、組込デリバティブを区別し て測定することができないた め、全体を時価評価し、評価差 額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 商品 国内連結子会社 先入先出法による原価法 海外連結子会社 移動平均法による原価法</p> <p>製品 主として移動平均法による原価 法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価 法</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法</p>						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 親会社 定率法 連結子会社 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得の建物（建物附属設 備を除く）及び米国の研修施 設（建物、構築物、工具器具 備品）は、定額法を採用して おります。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間（5年）に基づく定額 法、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基 づく方法、または、残存有効期 間（3年）に基づく定額法によ っております。</p>	建物及び構築物	15～40年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	4～6年	<p>イ 有形固定資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～40年							
車両運搬具	5～6年							
工具器具備品	4～6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金  同左</p> <p>ロ 賞与引当金  同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シー及びアルファテック・ソリューションズ株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社は、平成16年6月又は平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以後対応分については引当計上を行っておりませ</p>

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ん。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、株式会社アイビートの株式取得にかかる連結調整勘定について、当該会社の特定の人材への依存度及び主要顧客への依存度の高いこと、また、変化の早いIT業界においては、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であることから発生時に一時償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社では、現地の会計慣行に従って償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は24,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は8,264千円であります。</p>	<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金保証金」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」は239,024千円であります。</p> <p>（連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は4,415千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,576千円増加しており、営業利益、経常利益はそれぞれ23,576千円減少し、税金等調整前当期純損失は23,576千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,835千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 27,711</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 54,835千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 39,604</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 43,192千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 175,850</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 481,620</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 28,441</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 729,103</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金 136,917</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内償還予定の社債 250,000</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 200,000</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 61,550</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 648,467</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 41,344千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 116,289</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 157,633</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金 15,550</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 15,550</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式 98,335.89株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式495,379.45株であります。</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式438.30株であります。</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式2,211.16株であります。</p>
<p>5 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 970,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,530,000</p>	<p>5 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 400,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,100,000</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,348千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">294,539</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">144,108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,789</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,842</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,740</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">100,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,948</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,449千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">903千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>5 中国税務上、流通税とは増値税（付加価値税）、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。</p> <p>6</p>	役員報酬	205,348千円	給与手当	294,539	支払手数料	144,108	退職給付費用	27,789	役員退職慰労引当金繰入額	2,842	賞与引当金繰入額	6,740	連結調整勘定償却額	100,091	貸倒引当金繰入額	23,948	研究開発費	7,449千円	工具器具備品	40千円	工具器具備品	903千円	撤去費用	50	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">360,435千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">876,321</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">167,465</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">241,620</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,181</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,646</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125,224</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">265,544</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">159,947</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,905</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,107千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,003</td></tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社サン・ジャパン</td> <td>東京都中央区</td> <td>本社附属設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティー・シー・シー</td> <td>神奈川県横浜市中区</td> <td>本社附属設備及び備品</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイビット</td> <td>東京都豊島区</td> <td>本社附属設備及び備品</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソリューション・ラボ・横浜株式会社</td> <td>神奈川県横浜市中区</td> <td>本社附属設備及び備品</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 平成18年5月8日を移転日（営業開始日）とする本社（本店）移転を決議したことにより、将来使用する見込みのなくなった固定資産について、減損損失を特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。</p>	役員報酬	360,435千円	給与手当	876,321	法定福利費	167,465	支払手数料	241,620	退職給付費用	21,181	役員退職慰労引当金繰入額	1,646	賞与引当金繰入額	125,224	連結調整勘定償却額	265,544	地代家賃	159,947	貸倒引当金繰入額	39,905	研究開発費	8,107千円	建物及び構築物	118千円	工具器具備品	4,003	会社名	場所	用途	種類	株式会社サン・ジャパン	東京都中央区	本社附属設備	建物及び構築物	株式会社ティー・シー・シー	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品	株式会社アイビット	東京都豊島区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品	ソリューション・ラボ・横浜株式会社	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品	種類	金額	建物及び構築物	23,191千円	工具器具備品	1,443	合計	24,635
役員報酬	205,348千円																																																																														
給与手当	294,539																																																																														
支払手数料	144,108																																																																														
退職給付費用	27,789																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,842																																																																														
賞与引当金繰入額	6,740																																																																														
連結調整勘定償却額	100,091																																																																														
貸倒引当金繰入額	23,948																																																																														
研究開発費	7,449千円																																																																														
工具器具備品	40千円																																																																														
工具器具備品	903千円																																																																														
撤去費用	50																																																																														
役員報酬	360,435千円																																																																														
給与手当	876,321																																																																														
法定福利費	167,465																																																																														
支払手数料	241,620																																																																														
退職給付費用	21,181																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,646																																																																														
賞与引当金繰入額	125,224																																																																														
連結調整勘定償却額	265,544																																																																														
地代家賃	159,947																																																																														
貸倒引当金繰入額	39,905																																																																														
研究開発費	8,107千円																																																																														
建物及び構築物	118千円																																																																														
工具器具備品	4,003																																																																														
会社名	場所	用途	種類																																																																												
株式会社サン・ジャパン	東京都中央区	本社附属設備	建物及び構築物																																																																												
株式会社ティー・シー・シー	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品																																																																												
株式会社アイビット	東京都豊島区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品																																																																												
ソリューション・ラボ・横浜株式会社	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品																																																																												
種類	金額																																																																														
建物及び構築物	23,191千円																																																																														
工具器具備品	1,443																																																																														
合計	24,635																																																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,708,631 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">671,620</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037,011</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,708,631 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	671,620	現金及び現金同等物	4,037,011	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,380,431 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">11,004</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,331,436</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,380,431 千円	有価証券(MMF)	11,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000	現金及び現金同等物	5,331,436		
現金及び預金勘定	4,708,631 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	671,620																
現金及び現金同等物	4,037,011																
現金及び預金勘定	5,380,431 千円																
有価証券(MMF)	11,004																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000																
現金及び現金同等物	5,331,436																
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及びアルファテック・ソリューションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,648,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">280,373</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,207,029</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,388,357</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">899,377</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,848,386</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665,219</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">183,166</td> </tr> </table>	流動資産	4,648,717千円	固定資産	280,373	連結調整勘定	1,207,029	流動負債	3,388,357	固定負債	899,377	子会社株式の取得価額	1,848,386	子会社の現金及び現金同等物	1,665,219	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	183,166
流動資産	4,648,717千円																
固定資産	280,373																
連結調整勘定	1,207,029																
流動負債	3,388,357																
固定負債	899,377																
子会社株式の取得価額	1,848,386																
子会社の現金及び現金同等物	1,665,219																
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	183,166																
3	<p>3 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 福建十方文化传播有限公司、泉州十方广告有限公司及び十方亜祺文化传播(廈門)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">378,658千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142,917</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">707,643</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238,354</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">147,561</td> </tr> <tr> <td>子会社出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right;">843,304</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,559</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">744,744</td> </tr> </table>	流動資産	378,658千円	固定資産	142,917	連結調整勘定	707,643	流動負債	238,354	少数株主持分	147,561	子会社出資金の取得価額	843,304	子会社の現金及び現金同等物	98,559	差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	744,744
流動資産	378,658千円																
固定資産	142,917																
連結調整勘定	707,643																
流動負債	238,354																
少数株主持分	147,561																
子会社出資金の取得価額	843,304																
子会社の現金及び現金同等物	98,559																
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	744,744																
4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに、株式会社ティー・シー・シー、株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社、株式会社ティー・シー・シー札幌(株式会社ティー・シー・シー及びその子会社)及び株式会社アイビートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	4																



(1) 株式会社ティー・シー・シー及びその子会社		
流動資産	2,065,059千円	
固定資産	808,429	
資産合計	2,873,488	
流動負債	1,156,291	
固定負債	414,948	
負債合計	1,571,239	
(2) 株式会社アイビート		
流動資産	3,076,881千円	
固定資産	802,068	
資産合計	3,878,949	
流動負債	1,512,333	
固定負債	363,472	
負債合計	1,875,806	
5 重要な非資金取引の内容		5
株式交換による資本準備金増加高は、5,409,798千円であります。		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>184,830</td> <td>92,356</td> <td>92,474</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>338,150</td> <td>58,447</td> <td>279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,980</td> <td>150,803</td> <td>372,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	184,830	92,356	92,474	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	338,150	58,447	279,702	合計	522,980	150,803	372,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>407,493</td> <td>176,184</td> <td>231,309</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>588,177</td> <td>150,089</td> <td>438,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995,671</td> <td>326,273</td> <td>669,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	407,493	176,184	231,309	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	588,177	150,089	438,088	合計	995,671	326,273	669,398
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 備品	184,830	92,356	92,474																														
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	338,150	58,447	279,702																														
合計	522,980	150,803	372,176																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 備品	407,493	176,184	231,309																														
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	588,177	150,089	438,088																														
合計	995,671	326,273	669,398																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,746 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">377,299</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101,746 千円	1年超	275,553	合計	377,299	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">197,412 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">679,585</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	197,412 千円	1年超	482,172	合計	679,585																				
1年内	101,746 千円																																
1年超	275,553																																
合計	377,299																																
1年内	197,412 千円																																
1年超	482,172																																
合計	679,585																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,647 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,914</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,647 千円	減価償却費相当額	81,772	支払利息相当額	7,914	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,472 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,437</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,532</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	167,472 千円	減価償却費相当額	155,437	支払利息相当額	15,532																				
支払リース料	87,647 千円																																
減価償却費相当額	81,772																																
支払利息相当額	7,914																																
支払リース料	167,472 千円																																
減価償却費相当額	155,437																																
支払利息相当額	15,532																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	40,612	43,938	3,326
小計	40,612	43,938	3,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	212,116	207,790	4,326
小計	212,116	207,790	4,326
合計	252,728	251,728	999

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
428,770	11,687

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	585,790
社債	69,000
合計	654,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について63,000千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		69,000		

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	133,400	205,713	72,313
小計	133,400	205,713	72,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80,076	76,900	3,176
債券	100,000	97,520	2,480
小計	180,076	174,420	5,656
合計	313,477	380,133	66,656

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
932,494	189,528

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	404,462
社債	33,000
その他	11,004
合計	448,467

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について146,327千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		33,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクを管理するために、金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、全て社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は経理部で内規に基づき行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>上記の各制度により、当社及び国内連結子会社の期末年金資産は、1,636,352千円であります。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">356,596千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,862</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,458</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">37,125千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,514</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,546</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>株式会社ティー・シー・シーは、原則法を採用しており、該当事項については下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額法</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>	イ	退職給付債務	356,596千円	ロ	未認識数理計算上の差異	23,862	ハ	退職給付引当金	380,458	イ	勤務費用	37,125千円	ロ	利息費用	2,656	ハ	数理計算上の差異の費用処理額	2,749	ニ	厚生年金基金への拠出額	38,514		退職給付費用	75,546	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	ロ	割引率	2%	ハ	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>上記の各制度により、当社及び国内連結子会社の期末年金資産は、2,248,573千円であります。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,262,192千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">62,781</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,021</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260,951</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">144,581千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,110</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,557</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,662</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">114,284</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">72,471</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,553</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>株式会社ティー・シー・シー及びアルファテック・ソリューションズ株式会社は、原則法を採用しており、該当事項については下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額法</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ニ</td> <td style="width: 75%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">5～8年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付債務	1,262,192千円	ロ	未認識過去勤務債務	62,781	ハ	未認識数理計算上の差異	64,021	ニ	退職給付引当金	1,260,951	イ	勤務費用	144,581千円	ロ	利息費用	36,110	ハ	過去勤務債務の費用処理額	12,557	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	12,662	ホ	厚生年金基金への拠出額	114,284	ヘ	確定拠出年金への拠出額	72,471		退職給付費用	367,553	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	ロ	割引率	2%	ハ	過去勤務債務の額の処理年数	8年	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5～8年
イ	退職給付債務	356,596千円																																																																													
ロ	未認識数理計算上の差異	23,862																																																																													
ハ	退職給付引当金	380,458																																																																													
イ	勤務費用	37,125千円																																																																													
ロ	利息費用	2,656																																																																													
ハ	数理計算上の差異の費用処理額	2,749																																																																													
ニ	厚生年金基金への拠出額	38,514																																																																													
	退職給付費用	75,546																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																																													
ロ	割引率	2%																																																																													
ハ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																													
イ	退職給付債務	1,262,192千円																																																																													
ロ	未認識過去勤務債務	62,781																																																																													
ハ	未認識数理計算上の差異	64,021																																																																													
ニ	退職給付引当金	1,260,951																																																																													
イ	勤務費用	144,581千円																																																																													
ロ	利息費用	36,110																																																																													
ハ	過去勤務債務の費用処理額	12,557																																																																													
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	12,662																																																																													
ホ	厚生年金基金への拠出額	114,284																																																																													
ヘ	確定拠出年金への拠出額	72,471																																																																													
	退職給付費用	367,553																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																																													
ロ	割引率	2%																																																																													
ハ	過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5～8年																																																																													

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">123,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">14,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,674</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">77,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">91,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">29,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,793</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,702</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345,092</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	123,097千円	未払事業税否認	29,414	賞与引当金に係る社会保険料	14,985	未払事業所税否認	4,573	その他	5,603	繰延税金資産計	177,674	退職給付引当金損金算入限度超過額	148,575千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	77,633	投資有価証券評価損	91,694	土地評価差額	29,174	その他	10,717	繰延税金資産計	357,793	その他有価証券評価差額金	10,075	その他	2,626	繰延税金負債計	12,702		345,092	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">225,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">50,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">127,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">314,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">173,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">476,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">415,815</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">513,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">71,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">53,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">25,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">397,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338,352</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,497</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	225,282千円	未払事業税否認	50,861	棚卸資産評価損	127,839	繰越欠損金	314,368	その他	173,700	小計	892,051	評価性引当額	476,236	繰延税金資産計	415,815	退職給付引当金損金算入限度超過額	513,856千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	71,568	投資有価証券評価損	92,289	減価償却超過額	53,200	土地評価差額	25,355	その他	17,370	繰延税金負債(固定)との相殺	38,095	小計	735,544	評価性引当額	397,191	繰延税金資産計	338,352	未収事業税否認	11,497千円	繰延税金負債計	11,497	その他有価証券評価差額金	36,474千円	その他	1,621	繰延税金資産(固定)との相殺	38,095	繰延税金負債計	-
賞与引当金損金不算入額	123,097千円																																																																																
未払事業税否認	29,414																																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	14,985																																																																																
未払事業所税否認	4,573																																																																																
その他	5,603																																																																																
繰延税金資産計	177,674																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	148,575千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	77,633																																																																																
投資有価証券評価損	91,694																																																																																
土地評価差額	29,174																																																																																
その他	10,717																																																																																
繰延税金資産計	357,793																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,075																																																																																
その他	2,626																																																																																
繰延税金負債計	12,702																																																																																
	345,092																																																																																
賞与引当金損金不算入額	225,282千円																																																																																
未払事業税否認	50,861																																																																																
棚卸資産評価損	127,839																																																																																
繰越欠損金	314,368																																																																																
その他	173,700																																																																																
小計	892,051																																																																																
評価性引当額	476,236																																																																																
繰延税金資産計	415,815																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	513,856千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	71,568																																																																																
投資有価証券評価損	92,289																																																																																
減価償却超過額	53,200																																																																																
土地評価差額	25,355																																																																																
その他	17,370																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	38,095																																																																																
小計	735,544																																																																																
評価性引当額	397,191																																																																																
繰延税金資産計	338,352																																																																																
未収事業税否認	11,497千円																																																																																
繰延税金負債計	11,497																																																																																
その他有価証券評価差額金	36,474千円																																																																																
その他	1,621																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	38,095																																																																																
繰延税金負債計	-																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,809,063	807,077	23,616,140		23,616,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,809,063	807,077	23,616,140		23,616,140
営業費用	20,779,009	610,417	21,389,426	244,157	21,633,583
営業利益	2,030,053	196,660	2,226,714	(244,157)	1,982,557
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	18,851,346	3,900,640	22,751,986	1,361,553	24,113,539
減価償却費	211,832	2,594	214,426	204	214,631
減損損失	24,635		24,635		24,635
資本的支出	362,845	19,272	382,117	6,304	388,422

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売、その他（メディア事業等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,157千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,361,553千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）等であります。

5 事業区分の追加

「その他」事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化传播有限公司及び同社の子会社3社が行っている事業であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,924,572	1,509,100	10,433,672		10,433,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		608,297	608,297	(608,297)	
計	8,924,572	2,117,397	11,041,970	(608,297)	10,433,672
営業費用	8,083,607	1,977,114	10,060,722	(723,609)	9,337,112
営業利益	840,964	140,282	981,247	115,312	1,096,560
資産	11,507,174	1,366,185	12,873,359	288,412	13,161,772

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,822千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,250千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,545,246	3,070,894	23,616,140		23,616,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		749,372	749,372	(749,372)	
計	20,545,246	3,820,266	24,365,513	(749,372)	23,616,140
営業費用	18,823,479	3,325,803	22,149,282	(515,699)	21,633,583
営業利益	1,721,766	494,463	2,216,230	(233,673)	1,982,557
資産	16,083,286	6,668,700	22,751,986	1,361,553	24,113,539

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,157千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,361,553千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

(追加情報)

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額については、従来主に当社の役員に係る費用としてきましたが、当連結会計年度より純粋持株会社となったことに伴い、主に持株会社に係る費用とすることにしました。

この結果、従来の方と比べて、営業費用のうち「日本」が174,402千円減少し、「消去又は全社」が同額増加しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,509,100
連結売上高(千円)	10,433,672
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	2,846,849
連結売上高(千円)	23,616,140
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
	1株当たり純資産額	77,514円27銭	17,406円56銭							
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	8,243円53銭	1,945円03銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		1,900円94銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で、 株式1株につき5株の分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前連結会計 年度期首に行われたと仮定した場合 の1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額</td> <td>15,502円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純 利益金額</td> <td>1,648円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			前連結会計年度		1株当たり純資産 額	15,502円85銭	1株当たり当期純 利益金額	1,648円71銭	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額	
前連結会計年度										
1株当たり純資産 額	15,502円85銭									
1株当たり当期純 利益金額	1,648円71銭									
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額										

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	675,949	1,016,276
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	45,401 (45,401)	62,748 (62,748)
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	721,351	953,527
普通株式の期中平均株式数(株)	87,505.12	490,238.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))		11,369.05 ( ) (11,369.05)
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション	
	潜在株式の数	3,444株
	潜在株式の種類	普通株式
	行使期間	平成17年8 月1日～平 成22年7月 31日
	払込金額	400,000円
	発行価額	400,000円
	資本組込額	200,000円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1)本件分割の目的 株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2)新設会社の概要</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社サン・ジャパン</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成17年4月1日</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都中央区新川一丁目26番2号</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 李 堅</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式 2,000株</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr> </table> <p>(3)新設会社の引継いだ資産及び負債の概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,460</td> <td>流動負債</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>926</td> <td>固定負債</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,386</td> <td>差引正味財産</td> <td>1,837</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年4月1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,460	流動負債	1,373	固定資産	926	固定負債	175			負債合計	1,548	資産合計	3,386	差引正味財産	1,837	<p>1 平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
商号	株式会社サン・ジャパン																																								
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																																								
設立年月日	平成17年4月1日																																								
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号																																								
代表者	代表取締役社長 李 堅																																								
資本金	100百万円																																								
発行済株式数	普通株式 2,000株																																								
決算期	3月31日																																								
科目	金額	科目	金額																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	2,460	流動負債	1,373																																						
固定資産	926	固定負債	175																																						
		負債合計	1,548																																						
資産合計	3,386	差引正味財産	1,837																																						
<p>2 連結子会社株式会社ティー・シー・シーは、平成17年4月1日付連結子会社である株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。</p> <p>(1)合併目的 株式会社ティー・シー・シーは、事業の経営資源を集中化して、より効率的な経営を行い、更なる収益力を高めるために、株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。</p> <p>(2)合併方式 商法第413条ノ3に定める簡易合併であります。</p> <p>(3)資本金の増加 資本金の増加はありません。</p> <p>(4)合併による引継いだ資産および負債の概要 株式会社ティー・シー・シーが株式会社ティー・シー・シー札幌から引継いだ資産、負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr><td>資産合計</td><td>62</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>28</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>33</td></tr> </table>	資産合計	62	負債合計	28	資本合計	33																																			
資産合計	62																																								
負債合計	28																																								
資本合計	33																																								

3 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日をもって株式分割（無償交付）による新株式の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1)分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加する株式数

普通株式数 393,343.56株

(3)配当起算日

平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,390円61銭
1株当たり当期純利益金額	1,182円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,129円42銭
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,502円85銭
1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成17年6月27日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。

決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アイビート (旧株ソフトウェア マネジメント)	第1回無 担保社債	平成14年8月9日	150,000 (150,000)		0.39	なし	平成17年8月9日
株式会社アイビート (旧株ジャパンシス テムクリエーショ ン)	第1回無 担保社債	平成12年7月25日	100,000 (100,000)		1.61	なし	平成17年7月25日
株式会社アイビート (旧株ソフトウェア マネジメント)	第2回無 担保社債	平成14年8月9日	200,000	200,000 (200,000)	0.70	なし	平成18年8月9日
合計			450,000 (250,000)	200,000 (200,000)			

(注) 1 括弧内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

3 株式会社ソフトウェアマネジメントは株式会社ジャパンシステムクリエーションと平成14年11月1日付で共同持株会社として株式会社アイビートを設立のための株式移転を実施いたしました。株式会社アイビートは平成15年4月1日付存続会社として、株式会社ソフトウェアマネジメントと株式会社ジャパンシステムクリエーションを吸収合併し、無担保社債を承継しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,331,300	2,422,099	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	295,065	659,936	1.63	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	159,014	2,149,380	1.60	平成23年3月31日
合計	1,785,379	5,231,415		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
578,362	569,992	569,992	431,034

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,759,489		149,473	
2 売掛金	1	1,592,714			
3 営業未収入金	1			169,607	
4 仕掛品		32,846			
5 貯蔵品		392			
6 前払費用		62,989		5,681	
7 繰延税金資産		16,448			
8 未収入金	1	50,430		899	
9 未収還付法人税等				144,317	
10 その他	1	17,552		8,635	
11 貸倒引当金		1,592			
流動資産合計		3,531,271	43.2	478,616	3.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,581			
減価償却累計額		4,946	15,634		
(2) 工具器具備品		24,296		144	
減価償却累計額		16,375	7,920	48	96
有形固定資産合計			23,554		96
2 無形固定資産					
(1) 商標権			341		291
(2) ソフトウェア			37,998		6,054
(3) 電話加入権			1,386		
無形固定資産合計			39,727	0.5	6,345
					0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		87,000			
(2) 関係会社株式		3,115,582		6,803,864	
(3) その他の関係会社 有価証券		538,309			
(4) 関係会社出資金		548,587		4,637,904	
(5) 長期前払費用		49,389			
(6) 繰延税金資産		69,168		40	
(7) 敷金保証金		70,536		177,573	
(8) 保険積立金		99,932		68,046	
投資その他の資産合計		4,578,504	56.0	11,687,429	96.0
固定資産合計		4,641,786	56.8	11,693,871	96.1
繰延資産					
1 新株発行費		2,191		5,619	
繰延資産合計		2,191	0.0	5,619	0.0
資産合計		8,175,249	100.0	12,178,106	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	560,046			
2	1	770,000		3,100,000	
3				517,492	
4		38,932		7,413	
5		6,913		6,172	
6		147,169			
7				11,497	
8		33,385			
9				3,360	
10		8,065		2,782	
11		1,772		1,920	
流動負債合計		1,566,285	19.2	3,650,638	30.0
固定負債					
1				2,141,010	
2		3,989			
3		87,222			
4		84,004			
固定負債合計		175,215	2.1	2,141,010	17.6
負債合計		1,741,501	21.3	5,791,648	47.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		990,382	12.1	1,001,050	8.2
資本剰余金						
1 資本準備金		4,171,035			4,181,699	
資本剰余金合計			4,171,035	51.0	4,181,699	34.3
利益剰余金						
1 利益準備金		12,400			12,400	
2 当期末処分利益		1,280,009			1,213,673	
利益剰余金合計			1,292,409	15.8	1,226,073	10.1
自己株式	3		20,079	0.2	22,365	0.2
資本合計			6,433,748	78.7	6,386,458	52.4
負債資本合計			8,175,249	100.0	12,178,106	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
売上高							
1 情報関連製品売上高	1	4,747,295					
2 情報関連商品売上高		1,181,053	5,928,348	100.0			
売上原価							
1 情報関連製品売上原価	1	3,459,154					
2 情報関連商品売上原価		996,663	4,455,817	75.2			
売上総利益			1,472,531	24.8			
販売費及び一般管理費	2		665,020	11.2			
営業利益			807,510	13.6			
営業収益	1				439,278	100.0	
営業費用	2				242,753	55.3	
営業利益					196,525	44.7	
営業外収益							
1 受取利息		322			1		
2 有価証券利息		1,431					
3 受取配当金	1	49,181					
4 為替差益		4,104			6,775		
5 その他		383	55,423	0.9	527	7,304	1.7
営業外費用							
1 支払利息	1	12,532			32,782		
2 新株発行費償却		4,455			4,309		
3 支払手数料		14,356			828		
4 上場関連費用		29,525			50,312		
5 その他		68	60,937	1.0	34	88,267	20.1
経常利益			801,996	13.5		115,562	26.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	778					
2 投資事業組合投資損失		71,770	72,548	1.2			
税引前当期純利益			729,447	12.3		115,562	26.3
法人税、住民税 及び事業税		293,076			7,196		
法人税等調整額		2,891	290,184	4.9	27,256	34,453	7.8
当期純利益			439,263	7.4		81,108	18.5
前期繰越利益			840,745			1,132,564	
当期末処分利益			1,280,009			1,213,673	

情報関連製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	111,281	3.3		
労務費		702,429	20.6		
経費		2,596,411	76.1		
当期総製造費用		3,410,121	100.0		
期首仕掛品たな卸高		81,879			
合計		3,492,001			
期末仕掛品たな卸高		32,846			
情報関連製品売上原価		3,459,154			

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価  
計算によっております。

1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外注費	2,368,409	
旅費交通費	32,182	
地代家賃	59,800	
リース料	69,557	
減価償却費	37,737	

情報関連商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高			996,663		
計			996,663		
期末商品たな卸高					
情報関連商品売上原価			996,663		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,280,009		1,213,673
利益処分量					
1 配当金		147,444	147,444	247,580	247,580
次期繰越利益			1,132,564		966,093

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	仕掛品 貯蔵品
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 工具器具備品 3年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	新株発行費 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し	(1) 貸倒引当金

	<p>ております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていたみなし有価証券を当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「その他の関係会社有価証券」は、538,309千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は、3,985千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,566千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,566千円減少しております。</p>	
	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>当社は平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」にすべての営業を承継し、持株会社となりました。これにより、計上区分を下記のとおりに変更しております。</p> <p>平成17年4月1日以降に発生した子会社に対する経営指導料等を営業収益に計上しております。</p> <p>また、一般管理費を営業費用に計上しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																														
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">50,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">16,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">183,582</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">282,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,335.89株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39.7株</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	34,248千円	未収入金	50,430	その他(立替金)	16,697	流動負債 買掛金	183,582	授權株式数 普通株式	282,000株	発行済株式総数 普通株式	98,335.89株	普通株式	39.7株	貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	借入実行残高	600,000	差引額	900,000	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">169,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,410,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">495,379.45株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">218.16株</td> </tr> </table> <p>4</p>	流動資産 営業未収入金	169,607千円	流動負債 短期借入金	1,700,000	授權株式数 普通株式	1,410,000株	発行済株式総数 普通株式	495,379.45株	普通株式	218.16株
流動資産 売掛金	34,248千円																														
未収入金	50,430																														
その他(立替金)	16,697																														
流動負債 買掛金	183,582																														
授權株式数 普通株式	282,000株																														
発行済株式総数 普通株式	98,335.89株																														
普通株式	39.7株																														
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円																														
借入実行残高	600,000																														
差引額	900,000																														
流動資産 営業未収入金	169,607千円																														
流動負債 短期借入金	1,700,000																														
授權株式数 普通株式	1,410,000株																														
発行済株式総数 普通株式	495,379.45株																														
普通株式	218.16株																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">60,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">677,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,919</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">198,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">108,411</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	60,691千円	関係会社からの仕入高	677,984	関係会社からの受取配当金	48,919	役員報酬	122,407千円	給与手当	198,627	退職給付費用	24,491	役員退職慰労引当金繰入額	2,842	減価償却費	12,484	支払手数料	108,411	工具器具備品	728千円	撤去費用	50	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの営業収益</td> <td style="text-align: right;">439,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への営業費用</td> <td style="text-align: right;">12,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,858</td> </tr> </table> <p>2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">39,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">12,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">21,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,996</td> </tr> </table> <p>3</p>	関係会社からの営業収益	439,278千円	関係会社への営業費用	12,378	関係会社への支払利息	10,858	役員報酬	83,160千円	給与手当	39,106	業務委託費	12,378	旅費交通費	21,204	支払手数料	40,996
関係会社への売上高	60,691千円																																						
関係会社からの仕入高	677,984																																						
関係会社からの受取配当金	48,919																																						
役員報酬	122,407千円																																						
給与手当	198,627																																						
退職給付費用	24,491																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,842																																						
減価償却費	12,484																																						
支払手数料	108,411																																						
工具器具備品	728千円																																						
撤去費用	50																																						
関係会社からの営業収益	439,278千円																																						
関係会社への営業費用	12,378																																						
関係会社への支払利息	10,858																																						
役員報酬	83,160千円																																						
給与手当	39,106																																						
業務委託費	12,378																																						
旅費交通費	21,204																																						
支払手数料	40,996																																						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">160,538</td> <td style="text-align: right;">81,193</td> <td style="text-align: right;">79,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td style="text-align: right;">338,150</td> <td style="text-align: right;">58,447</td> <td style="text-align: right;">279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">498,688</td> <td style="text-align: right;">139,641</td> <td style="text-align: right;">359,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,684 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">267,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">363,893</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,285 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,733</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	160,538	81,193	79,344	ソフトウ ェア	338,150	58,447	279,702	合計	498,688	139,641	359,047	1年内	96,684 千円	1年超	267,209	合計	363,893	支払リース料	84,285 千円	減価償却費相当額	78,589	支払利息相当額	7,733	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具 備品	160,538	81,193	79,344																										
ソフトウ ェア	338,150	58,447	279,702																										
合計	498,688	139,641	359,047																										
1年内	96,684 千円																												
1年超	267,209																												
合計	363,893																												
支払リース料	84,285 千円																												
減価償却費相当額	78,589																												
支払利息相当額	7,733																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 未払事業税否認 14,394千円 外国税額の繰越控除限度超過額 4,343 その他 2,054 繰延税金資産計 20,792 評価性引当額 4,343 繰延税金資産の純額 16,448  <b>(2) 固定資産</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 34,978千円 損金算入限度超過額 役員退職慰労引当金 34,189 損金不算入額 繰延税金資産計 69,168	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 外国税額の繰越控除限度超過額 13,049千円 小計 13,049 評価性引当額 13,049 繰延税金資産計 -  <b>(2) 固定資産</b> 繰延税金資産 その他 40千円 繰延税金資産計 40  <b>(3) 流動負債</b> 繰延税金負債 未収事業税否認 11,497千円 繰延税金負債計 11,497
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等 1.0 永久に損金に算入されない項目 住民税均等割等 0.5 外国税額控除 2.3 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等 2.4 永久に損金に算入されない項目 住民税均等割等 1.0 外国税額控除 13.8 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額	65,452円67銭	12,897円73銭								
1株当たり当期純利益金額	5,019円19銭	164円78銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,922円34銭	161円06銭								
<p>当社は、平成17年 5月20日付で、株式 1株につき 5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>13,090円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,003円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td>984円47銭</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度		1株当たり純資産額	13,090円53銭	1株当たり当期純利益金額	1,003円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	984円47銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	13,090円53銭									
1株当たり当期純利益金額	1,003円84銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	984円47銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
1株当たり当期純利益金額								
当期純利益(千円)	439,263	81,108						
普通株主に帰属しない金額(千円)								
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,263	81,108						
普通株式の期中平均株式数(株)	87,516.73	492,231.48						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額								
当期純利益調整額(千円)								
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	1,722.09 ( ) (1,722.09)	11,369.05 ( ) (11,369.05)						
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の査定に含めなかった潜在株式の概要	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">平成16年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>3,444株</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> </table>		平成16年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション		潜在株式の数	3,444株	潜在株式の種類	普通株式
平成16年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション								
潜在株式の数	3,444株							
潜在株式の種類	普通株式							

	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	
	払込金額	400,000円	
	発行価額	400,000円	
	資本組込額	200,000円	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1)本件分割の目的 株式会社ティ・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2)新設会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号</td><td>株式会社サン・ジャパン</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成17年4月1日</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都中央区新川一丁目26番2号</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 李 堅</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式 2,000株</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr> </table> <p>(3)新設会社の引継いだ資産及び負債の概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年4月1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,460	流動負債	1,373	固定資産	926	固定負債	175			負債合計	1,548	資産合計	3,386	差引正味財産	1,837	<p>1 平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
商号	株式会社サン・ジャパン																																								
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																																								
設立年月日	平成17年4月1日																																								
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号																																								
代表者	代表取締役社長 李 堅																																								
資本金	100百万円																																								
発行済株式数	普通株式 2,000株																																								
決算期	3月31日																																								
科目	金額	科目	金額																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	2,460	流動負債	1,373																																						
固定資産	926	固定負債	175																																						
		負債合計	1,548																																						
資産合計	3,386	差引正味財産	1,837																																						
<p>2 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日をもって株式分割（無償交付）による新株式の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式数 393,343.56株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年4月1日</p>																																									

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,390円61銭
1株当たり当期純利益金額	1,182円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,129円42銭
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,502円85銭
1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

- 3 平成17年6月27日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。

決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,581		20,581				
工具器具備品	24,296	144	24,296	144	48	48	96
有形固定資産計	44,877	144	44,877	144	48	48	96
無形固定資産							
商標権	500			500	208	50	291
ソフトウェア	60,231	6,160	60,231	6,160	106	106	6,054
電話加入権	1,386		1,386				
無形固定資産計	62,117	6,160	61,617	6,660	314	156	6,345
長期前払費用	140,560		140,560				
繰延資産							
新株発行費	20,912	7,737		28,649	23,029	4,309	5,619
繰延資産計	20,912	7,737		28,649	23,029	4,309	5,619

(注) 1 ソフトウェアの当期増加の主な内容は、連結作業を効率化する目的のソフトウェア6,160千円でありま  
す。

2 当期減少額は、平成17年4月1日付で分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンに  
すべての営業を承継したことによるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		990,382	10,667		1,001,050
資本金のうち既発行株式	普通株式(注) (株)	(98,335.89)	(397,043.56)	( )	(495,379.45)
	普通株式 (千円)	990,382	10,667		1,001,050
	計 (株)	(98,335.89)	(397,043.56)	( )	(495,379.45)
	計 (千円)	990,382	10,667		1,001,050
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,084,702	10,664		1,095,366
	株式交換差益 (千円)	3,083,562			3,083,562
	新株引受権 (千円)	2,770			2,770
計 (千円)	4,171,035	10,664		4,181,699	
利益準備金及び任意積立金	利益準備金 (千円)	12,400			12,400
	計 (千円)	12,400			12,400

- (注) 1 資本金のうち既発行株式のうち、393,343.56株は平成17年5月20日付で実施された株式分割によるものであり、3,700株は新株予約権の権利行使によるものであります。
- 2 当期末において、自己株式は218.16株であります。
- 3 資本準備金の増加の原因は、ストックオプションの行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,592			1,592	
役員退職慰労引当金	84,004			84,004	

- (注) 当期減少額は、平成17年4月1日付で分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンにすべての営業を承継したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	130,692
普通預金	15,939
別段預金	2,841
計	149,473
合計	149,473

ロ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社アイビート	1,947,295
アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社	1,848,386
株式会社サン・ジャパン	1,839,896
株式会社ティー・シー・シー	1,168,286
合計	6,803,864

ハ 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
Dong Sun Profits Limited	4,083,891
南京日恒情報系統有限公司	299,378
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	221,497
日恒(上海)信息技術有限公司	27,711
北京飛龍日恒科技有限公司	5,426
合計	4,637,904

b 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社サン・ジャパン	1,000,000
株式会社アイビート	700,000
株式会社三井住友銀行	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社東京都民銀行	350,000
株式会社東日本銀行	50,000
合計	3,100,000

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,513,500
株式会社三井住友銀行	418,510
株式会社三菱東京UFJ銀行	209,000
合計	2,141,010

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円及びこれに係る消費税相当額
株券登録料	1枚につき500円及びこれに係る消費税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2 当社の公告は電子公告により行うこととしておりますが、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sjholdings.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第17期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年10月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の授権)の規定に基づく臨時報告書を平成17年10月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年1月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年1月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年1月6日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書(新株予約権の授権)の訂正報告書)を平成17年11月4日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社S Jホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングス（旧会社名 株式会社サン・ジャパン）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社S Jホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社S Jホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングス（旧会社名 株式会社サン・ジャパン）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日付をもって会社分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社S Jホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      斉   藤   浩   史   ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      岡   本   和   巳   ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

